

令和 3 年度

富山市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

工業用水道事業会計

公共下水道事業会計

病院事業会計

富山市監査委員

監 第 1 8 7 号
令和 4 年 8 月 2 9 日

(宛先) 富山市長

富山市監査委員

小 沢 伊 弘
宮 本 卓
横 野 昭
江 西 照 康

令和 3 年度富山市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 4 年 6 月 6 日付けで審査に付された、令和 3 年度富山市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計）の決算及び証書類などを富山市監査基準に準拠し、審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
◇	水道事業会計	
1	審査の概要	3
2	意見	4
3	業務の概況	6
4	予算・決算の状況	7
	(1) 収益的収入及び支出	7
	(2) 資本的収入及び支出	9
5	経営の状況	12
	(1) 経営成績	12
	(2) 用途別・口径別使用量、給水収益比較	14
	(3) 費用構成及び給水原価	15
	(4) 供給単価・給水原価・純利益比較	16
6	財政の状況	17
7	一般会計繰入金の状況	20
8	事業経営分析表	21
◇	工業用水道事業会計	
1	審査の概要	24
2	意見	25
3	業務の概況	26
4	予算・決算の状況	28
	(1) 収益的収入及び支出	28
	(2) 資本的収入及び支出	30

5	経営の状況	32
(1)	経営成績	32
(2)	費用構成及び給水原価	34
(3)	供給単価・給水原価・純利益比較	35
6	財政の状況	36
7	事業経営分析表	39
◇	公共下水道事業会計	
1	審査の概要	42
2	意見	43
3	業務の概況	44
4	予算・決算の状況	46
(1)	収益的収入及び支出	46
(2)	資本的収入及び支出	48
5	経営の状況	51
(1)	経営成績	51
(2)	費用構成及び処理原価	53
(3)	使用料単価・汚水の処理原価・純利益比較	54
6	財政の状況	55
7	一般会計繰入金の状況	58
8	事業経営分析表	59
◇	病院事業会計	
1	審査の概要	62
2	意見	63
3	業務の概況	65
4	予算・決算の状況	68
(1)	収益的収入及び支出	68
(2)	資本的収入及び支出	70

5	経営の状況	72
(1)	経営成績	72
(2)	職種別給与費及び部門別100床当たり職員数	74
(3)	材料費	76
(4)	診療収入の状況	78
ア	科別患者数比較表	78
イ	科別診療収入比較表	82
ウ	職員1人1日当たり患者数・診療収入比較	86
エ	検査件数比較	88
オ	放射線件数比較	90
6	財政の状況	92
7	一般会計繰入金の状況	95
8	事業経営分析表	96
別表1	損益計算書(病院別内訳)	98
別表2	固定資産明細表(病院別内訳)	101

(注1) 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳を合計した数値と合計欄等の数値が一致しない場合がある。

(注2) 各事業会計中「予算・決算の状況」の数値は消費税及び地方消費税を含み、その他の財務諸表の数値は消費税及び地方消費税を含まない。

(注3) 各表中の「全国同種」及び「全国平均」は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

なお、「全国同種」とは水道事業会計においては、給水人口30万人以上（都及び指定都市を除く。）の地方公営企業法を適用している事業体（以下「法適用団体」という。）で、令和2年度は50事業体の数値である。

工業用水道事業会計においては、市営の法適用団体で、令和2年度は79事業体の数値である。

公共下水道事業会計においては、処理区域内人口30万人以上（都及び指定都市を除く。）の法適用団体で、令和2年度は38事業体の数値である。

病院事業会計において、富山市民病院（以下「市民病院」という。）の「全国同種」とは、病床数500床以上の法適用団体で、令和2年度は72事業体の数値であり、富山まちなか病院（以下「まちなか病院」という。）の「全国同種」は、病床数50床以上100床未満の法適用団体で、178事業体の数値である。

(注4) 病院事業は、平成31年4月より従前からの市民病院にまちなか病院を加えた2病院体制となり、令和元年度以降の記載数値は、両病院を合計した数値である。

令和3年度富山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度富山市水道事業会計決算

令和3年度富山市工業用水道事業会計決算

令和3年度富山市公共下水道事業会計決算

令和3年度富山市病院事業会計決算

上記各事業会計決算に係る総勘定元帳などの証書類、事業報告書及び固定資産明細書などの政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和4年6月6日から令和4年8月24日まで

第3 審査の方法

令和4年6月6日付けで、市長から提出された各事業会計の決算諸表及び帳票が、

① 法令に準拠して作成されているか否かについて

② 各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて

総勘定元帳、仕訳伝票などの証書類との照合を行い、また、固定資産については固定資産台帳の抽出検査を行い、関係者に対する質問等の方法により行った。

さらに、公営企業における経営の基本原則である「公共の福祉の増進」と「経済性の発揮」という視点から検討を加え、必要事項については、説明及び関係書類の提出を求めて、事業経営内容の審査を行った。

第4 審査の結果

各事業会計の決算諸表及び帳票は、地方公営企業会計法規に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、令和3年度における各事業の経営成績及び当該年度末の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和3年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益7,115,134千円（令和2年度7,231,706千円）に対し、事業費用6,603,879千円（令和2年度6,614,399千円）で、差し引き511,254千円の純利益（令和2年度617,308千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、営業収益のその他営業収益で35,652千円、特別利益の固定資産売却益で8,814千円、それぞれ増となったが、営業収益の給水収益で66,030千円、受託工事収益で47,690千円、営業外収益の一般会計負担金で40,954千円、それぞれ減となったことなどから、事業収益全体では116,572千円の減となっている。

一方、事業費用では、営業費用の原水及び浄水費で36,362千円、配水及び給水費で31,061千円、資産減耗費で15,004千円、それぞれ増となったが、営業費用の受託工事費で47,442千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で45,192千円、それぞれ減となったことなどから、事業費用全体では10,519千円の減となっている。

(2) 資本的収支について

建設改良事業では、配水幹線の整備で約3.3km、配水管網の新設と改良で約2.9km、老朽水道管（ビニル管等）の整備で約7.4kmが施工されている。

また、災害発生時に求められる応急復旧活動の充実を図るため、配水幹線と避難所等の給水拠点を結ぶ管路の整備で約1.2kmが施工されている。

資本的収支の不足額3,754,188千円（令和2年度3,906,882千円）については、当年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 経営見通しについて

令和3年度においては、上半期は在宅勤務の縮小や行動制限の緩和などにより事業所及び官公庁用の使用量が回復したものの、下半期は再び新型コロナウイルス感染症の感染拡大が起こったことや天候不順による家事用の使用量の減少もあり、記録的な大雪となった前年度と比較すると、有収水量及び水道料金収入はともに減少した。

また、水需要については、節水型機器の普及や高性能化、人口減少に伴い、今後も減少傾向が続くものと見込まれる。

一方で、配水幹線の耐震化や応急給水体制の充実、老朽水道管の整備には多額の費用が必要であり、水道事業を取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものになることが予想される。

2 意見

(1) 第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンについて

第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンの前期計画（平成29年度～令和3年度）においては、信頼性の高い配水システムの構築や危機管理体制の強化を最重要課題と位置付け、その進捗状況は、一部施策で目標値を下回る結果となったものの、概ね順調に推移しており、適正な事業運営に努めた成果が認められる。

しかしながら、地方公営企業法施行規則の改正に伴い、令和3年度の決算から決算附属書類である事業報告書に記載されることになった経営指標に関する事項においては、経営の健全性を示す経常収支比率等が下降傾向にあるとともに、施設の老朽化を示す管路経年化率等については、連年、上昇が続いていることが示されており、今後もこれらの指標の推移には一層の注意を払っていくことが必要である。

ビジョンの基本理念の実現に向けて、新たに始まる後期計画（令和4年度～令和8年度）においても、設定する目標値や総務省の示す各種指標を用いた経営状況の把握に努め、計画の進捗管理を行いながら、各種施策が着実に実行されるよう一層努力されたい。

(2) 今後の企業経営について

令和3年度の決算は、前年度に引き続き黒字となったものの収益は減少し、資本的収支を含めて考えると、収益的収支で資本的収支不足額を補填した後の損益勘定留保資金残高は、前年度に比べて減少しており、資金面での懸念は継続している。

さらに、施設の建設改良事業については、今後も多額の資金が必要であ

り、依然として資金繰りは厳しい状況にある。

また、人口減少等により水需要の減少傾向が続く中で、現状以上の利益を確保して事業を存続させていくためには、収益、費用の両面において一層の取組みが求められる。

このような状況で、投資においては、将来を見据えたうえでの回収可能な額と投資額との採算を考慮する視点を持ち、資本的収支が逼迫する中でも事業を維持していくための利益を確保していくことが必要である。

水道事業は、市民生活に最も密接したライフラインの一つであり、自然災害への備えに加え、施設の老朽化が進行していることに対する施策の充実も重要である。

昨今の厳しい状況下において、黒字を維持する経営努力は一定程度認められるところであるが、今後は、さらに厳しい環境になることを意識し、総務省から示された各種指標にも注意を払いながら、健全な財政状態を維持するためのあらゆる努力を模索されたい。

3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
行政区域内人口	人	410,214	412,901	414,659	99.3	99.6
給水区域内人口 (a)	人	410,078	412,764	414,503	99.3	99.6
給水人口 (b)	人	405,681	408,204	409,836	99.4	99.6
普及率 (b/a)	%	98.93	98.90	98.87	—	—
年度末給水栓数	栓	195,925	194,378	192,582	100.8	100.9
総配水量 (c)	m ³	49,239,457	50,070,335	48,934,030	98.3	102.3
有収水量 (d)	m ³	44,592,070	45,231,943	44,255,936	98.6	102.2
有収率 (d/c)	%	90.56	90.34	90.44	—	—

注1) 人口：年度末の住民基本台帳に基づく数値

注2) 有収水量：給水収益の対象となった水量

注3) 有収率：総配水量に占める有収水量の割合

給水人口は405,681人、給水栓数は195,925栓で、令和2年度と比べると、給水人口は2,523人、0.6ポイントの減となったが、給水栓数は1,547栓、0.8ポイントの増となっている。

この結果、給水区域内人口410,078人に対する普及率は98.93%で、令和2年度に比べ0.03ポイントの増となっている。

総配水量は49,239,457m³、有収水量は44,592,070m³で、令和2年度に比べると、総配水量は830,878m³、1.7ポイント、有収水量は639,873m³、1.4ポイント、それぞれ減となっている。有収率は90.56%で、令和2年度に比べ0.22ポイントの増となっている。

4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和3年度の収益的収入及び支出は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 収入 (単位：千円・%)

区分	3年度		2年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
水道事業収益	7,603,270	7,724,198 (609,318)	7,879,277	7,850,776 (619,227)	101.6	98.4
営業収益	6,505,655	6,650,295 (591,150)	6,682,777	6,738,941 (601,752)	102.2	98.7
営業外収益	1,094,782	1,061,987 (17,085)	1,192,080	1,109,614 (17,274)	97.0	95.7
特別利益	2,833	11,916 (1,083)	4,420	2,220 (202)	420.6	536.7

()内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第3表 支出 (単位：千円・%)

区分	3年度			2年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
水道事業費	7,168,764	6,933,373 (168,896)	0	7,321,909	6,945,166 (162,006)	0	96.7	99.8
営業費用	6,365,904	6,126,228 (167,190)	0	6,423,932	6,092,014 (160,853)	0	96.2	100.6
営業外費用	790,410	788,496 (28)	0	885,339	839,092	0	99.8	94.0
特別損失	11,450	18,649 (1,678)	0	11,638	14,059 (1,153)	0	162.9	132.6
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	—

()内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入の決算額は7,724,198千円で、予算現額7,603,270千円に対し120,928千円の増となっており、予算現額に対する収入割合は101.6%である。

予算現額に比べ決算額が増となったのは、営業収益の給水収益で154,480千円、特別利益の固定資産売却益で9,084千円、それぞれ増となっていることなどによるものである。

収益的支出の決算額は6,933,373千円で、予算現額7,168,764千円に対し235,391

千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は96.7%である。

不用額が生じたのは、営業費用の資産減耗費で77,252千円、減価償却費で44,517千円、配水及び給水費で34,724千円が不用となったことなどによるものである。

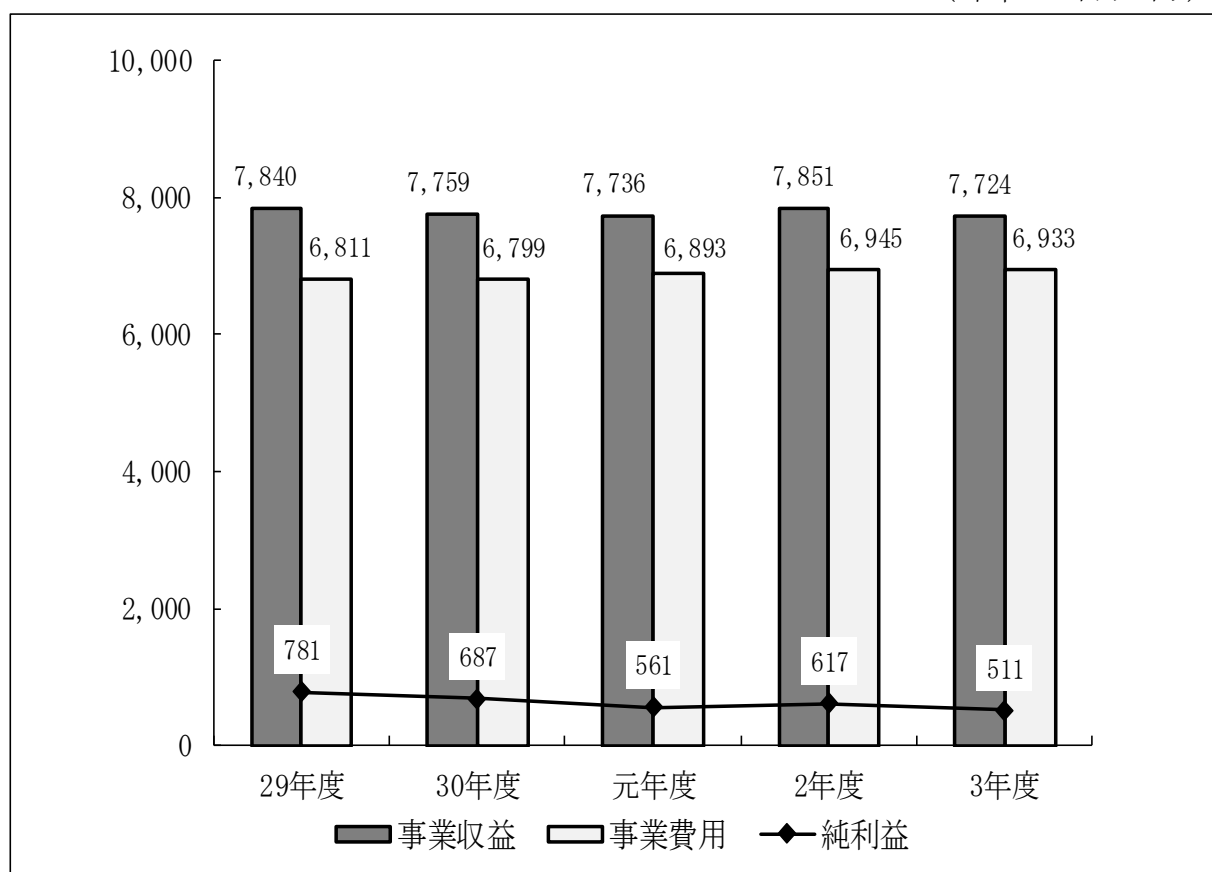
この結果、予算現額では434,506千円の利益を見込んでいたが、決算では790,825千円の利益となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純利益は511,254千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第1図のとおりになっている。

第1図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移

(単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和3年度の資本的収入及び支出は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 収入 (単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 (C)	決算額 (D)		
資本的収入	3,108,228	2,254,023 (247)	2,636,407	2,262,881 (414)	72.5	99.6
企業債	2,480,200	1,828,700	2,033,300	1,716,100	73.7	106.6
他会計出資金	79,807	79,807	82,105	82,105	100.0	97.2
他会計負担金	20,900	12,477	18,481	18,065	59.7	69.1
固定資産 売却代金	4,595	2,717 (247)	6,764	4,555 (414)	59.1	59.6
国庫補助金	400,260	248,124	398,280	398,280	62.0	62.3
工事負担金	122,466	82,198	97,477	43,775	67.1	187.8

() 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第5表 支出 (単位：千円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算現額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額		
資本的支出	7,198,949	6,008,211 (308,077)	917,893	6,859,890	6,169,763 (325,734)	350,413	83.5	97.4
建設改良費	4,780,154	3,599,417 (308,077)	917,893	4,495,896	3,815,770 (325,734)	350,413	75.3	94.3
企業債償還金	2,418,795	2,408,794	0	2,363,994	2,353,993	0	99.6	102.3

() 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

注) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の繰越額である。

資本的収入の決算額は2,254,023千円で、予算現額3,108,228千円に対し854,205千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は72.5%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、企業債で651,500千円、国庫補助金で152,136千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は6,008,211千円で、予算現額7,198,949千円に対し1,190,738千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は83.5%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の配水施設費で1,136,974千円が不用となったことなどによるものである。

なお、建設改良費の配水幹線整備事業費などの917,893千円については、令和4年度へ繰越しを行ったものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額3,754,188千円の補填財源内訳は、第6表のとおりである。

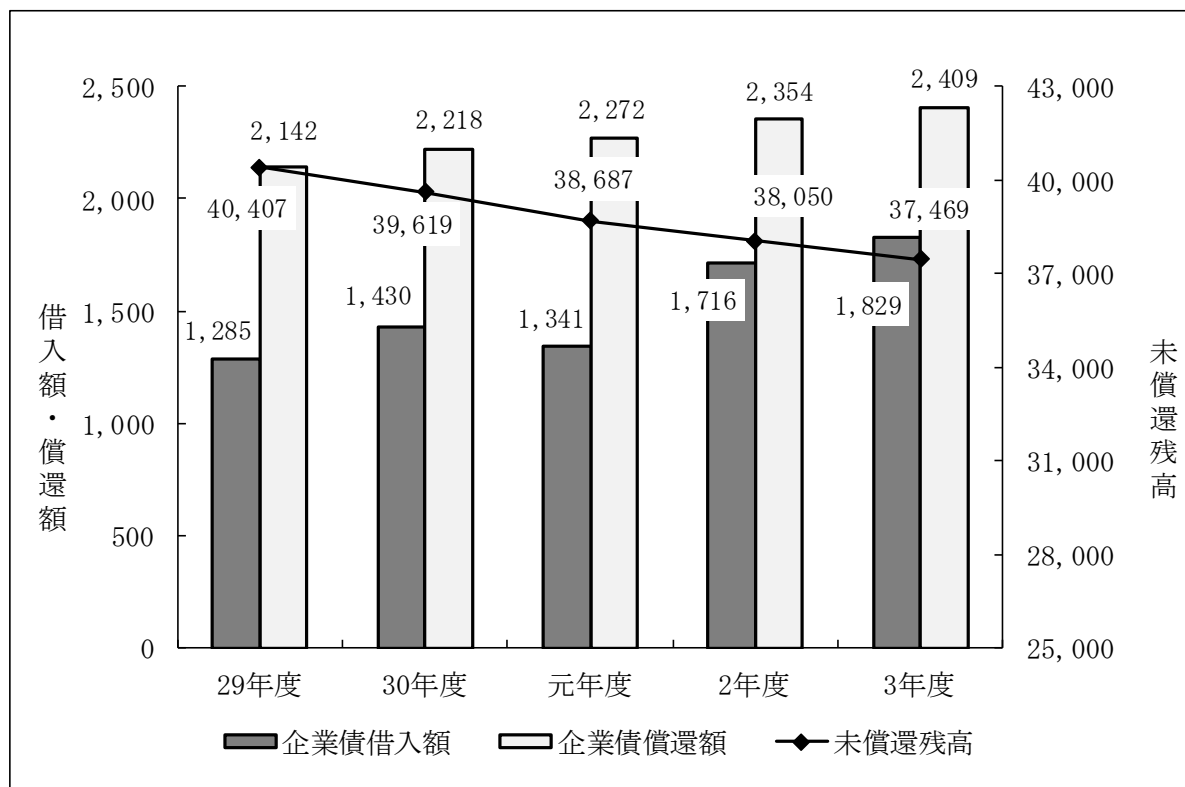
また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第6表 補填財源

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	元年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額	3,754,188	3,906,882	4,237,411
補填財源			
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	277,047	284,594	278,176
過年度分損益勘定金 保 資	1,319,318	1,352,283	1,782,162
当年度分損益勘定金 保 資	2,157,823	2,270,005	2,177,074

第2図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移
 (単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和3年度の経営成績は、第7表のとおりである。

第7表 比較損益計算書 (単位：千円・%)

区 分	3年度		2年度		元年度		対前年度比 (A/B)	対前年度比 (B/C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比		
1 営業収益	6,059,145	85.2	6,137,189	84.9	6,053,292	84.1	98.7	101.4
給水収益	5,711,008	80.3	5,777,038	79.9	5,716,490	79.4	98.9	101.1
受託工事収益	10,620	0.1	58,310	0.8	67,860	0.9	18.2	85.9
受託事業収益	563	0.0	540	0.0	521	0.0	104.3	103.6
その他営業収益	336,954	4.7	301,302	4.2	268,422	3.7	111.8	112.2
2 営業外収益	1,045,156	14.7	1,092,499	15.1	1,144,071	15.9	95.7	95.5
一般会計負担金	25,180	0.4	66,134	0.9	72,899	1.0	38.1	90.7
水道加入金	168,995	2.4	171,465	2.4	202,090	2.8	98.6	84.8
長期前受金戻入	846,838	11.9	851,489	11.8	865,493	12.0	99.5	98.4
雑収益	4,143	0.1	3,410	0.0	3,588	0.0	121.5	95.0
3 特別利益	10,832	0.2	2,018	0.0	1,434	0.0	536.7	140.8
固定資産売却益	10,832	0.2	2,018	0.0	1,434	0.0	536.7	140.8
収益合計 (a)	7,115,134	100.0	7,231,706	100.0	7,198,797	100.0	98.4	100.5
1 営業費用	5,959,038	90.2	5,931,162	89.7	5,911,787	89.1	100.5	100.3
原水及び浄水費	535,007	8.1	498,645	7.5	492,196	7.4	107.3	101.3
配水及び給水費	736,483	11.2	705,422	10.7	659,014	9.9	104.4	107.0
受託工事費	17,158	0.3	64,600	1.0	72,824	1.1	26.6	88.7
業務費	421,256	6.4	411,697	6.2	403,501	6.1	102.3	102.0
総係費	255,919	3.9	265,358	4.0	241,234	3.6	96.4	110.0
減価償却費	3,692,418	55.9	3,699,646	55.9	3,742,230	56.4	99.8	98.9
資産減耗費	300,798	4.6	285,794	4.3	300,787	4.5	105.3	95.0
2 営業外費用	627,869	9.5	670,330	10.1	715,625	10.8	93.7	93.7
支払利息及び企業債取扱諸費	615,190	9.3	660,382	10.0	708,617	10.7	93.2	93.2
雑支出	12,679	0.2	9,948	0.2	7,008	0.1	127.5	142.0
3 特別損失	16,972	0.3	12,907	0.2	10,780	0.2	131.5	119.7
固定資産売却損	243	0.0	415	0.0	316	0.0	58.6	131.2
減損損失	15	0.0	256	0.0	0	0.0	6.0	皆増
過年度損益修正損	16,714	0.3	12,236	0.2	10,464	0.2	136.6	116.9
費用合計 (b)	6,603,879	100.0	6,614,399	100.0	6,638,192	100.0	99.8	99.6
当年度純利益 (a-b)	511,254	-	617,308	-	560,604	-	82.8	110.1

令和3年度は、総収益7,115,134千円、総費用6,603,879千円で、差し引き511,254千円の当年度純利益が生じている。

収 益

令和3年度の総収益は7,115,134千円で、令和2年度に比べ116,572千円、1.6ポイントの減となっている。これは、営業収益のその他営業収益で35,652千円、特別利益の固定資産売却益で8,814千円、それぞれ増となったが、営業収益の給水収益で66,030千円、受託工事収益で47,690千円、営業外収益の一般会計負担金で40,954千

円、それぞれ減となったことなどによるものである。

費用

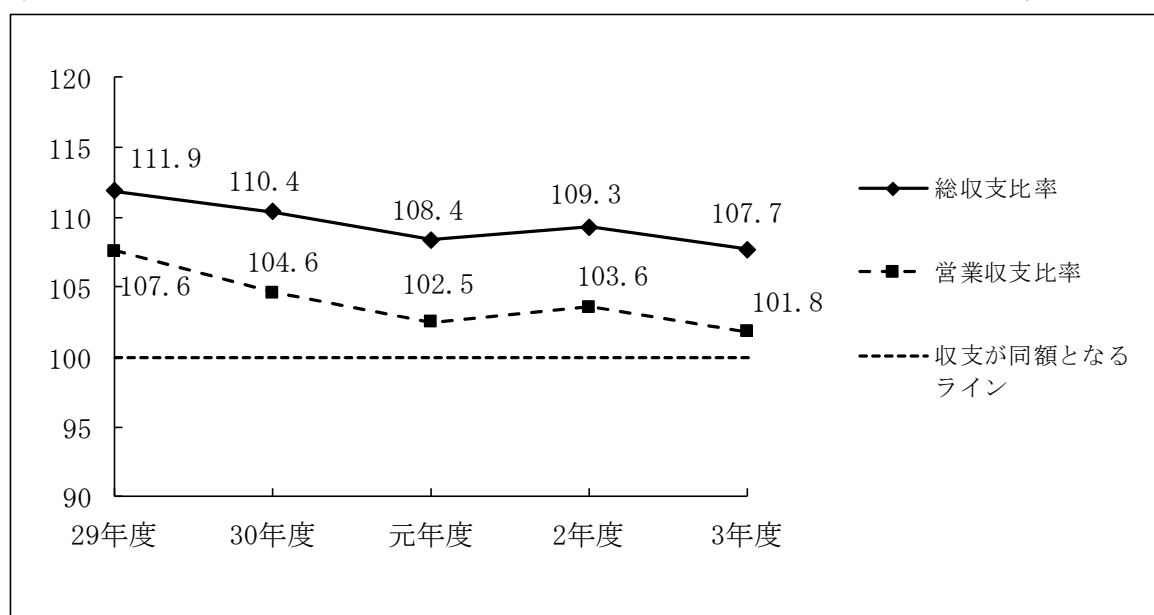
令和3年度の総費用は6,603,879千円で、令和2年度に比べ10,519千円、0.2ポイントの減となっている。これは、営業費用の原水及び浄水費で36,362千円、配水及び給水費で31,061千円、資産減耗費で15,004千円、それぞれ増となったが、営業費用の受託工事費で47,442千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で45,192千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

収益率（21頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は107.7%で、令和2年度に比べ1.6ポイント、営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は101.8%で、令和2年度に比べ1.8ポイント、それぞれ減となっている。

第3図 収益率の推移（単位：%）



(2) 用途別・口径別使用量、給水収益比較

使用量及び給水収益を用途別・口径別に見ると、第8表のとおりである。

第8表

		3年度 (A)	構成比 (%)	2年度 (B)	構成比 (%)	元年度 (C)	構成比 (%)	対前年度比(%)		
								(A/B)	(B/C)	
一 般 用	口径	千m ³	8,944	20.1	9,352	20.7	9,114	20.6	95.6	102.6
	13mm	千円	1,061,187	18.5	1,109,573	19.1	1,078,324	18.7	95.6	102.9
	20mm	千m ³	27,848	62.5	28,278	62.5	26,860	60.7	98.5	105.3
		千円	3,205,505	55.7	3,260,948	56.1	3,092,406	53.7	98.3	105.5
	25mm	千m ³	1,491	3.3	1,500	3.3	1,554	3.5	99.5	96.5
		千円	245,171	4.3	246,303	4.2	256,114	4.4	99.5	96.2
	30mm	千m ³	202	0.5	187	0.4	186	0.4	108.0	100.6
		千円	35,612	0.6	33,064	0.6	33,135	0.6	107.7	99.8
	40mm	千m ³	2,264	5.1	2,228	4.9	2,350	5.3	101.6	94.8
		千円	427,981	7.4	420,752	7.2	445,595	7.7	101.7	94.4
	50mm	千m ³	2,043	4.6	1,923	4.3	2,262	5.1	106.3	85.0
		千円	412,780	7.2	387,931	6.7	459,076	8.0	106.4	84.5
	75mm	千m ³	990	2.2	971	2.1	1,090	2.5	102.0	89.1
		千円	205,517	3.6	202,788	3.5	226,853	3.9	101.3	89.4
	100mm	千m ³	267	0.6	244	0.5	327	0.7	109.4	74.6
		千円	56,190	1.0	51,318	0.9	68,954	1.2	109.5	74.4
	150mm	千m ³	174	0.4	160	0.4	180	0.4	108.3	89.2
		千円	37,021	0.6	34,170	0.6	38,348	0.7	108.3	89.1
	200mm	千m ³	267	0.6	287	0.6	234	0.5	93.0	122.7
		千円	57,244	1.0	61,571	1.1	50,142	0.9	93.0	122.8
小計	千m ³	44,491	99.8	45,130	99.8	44,157	99.8	98.6	102.2	
	千円	5,744,207	99.9	5,808,418	99.9	5,748,948	99.9	98.9	101.0	
湯屋用	千m ³	89	0.2	81	0.2	86	0.2	109.8	93.8	
	千円	4,801	0.1	4,387	0.1	4,641	0.1	109.4	94.5	
船舶用	千m ³	11	0.0	20	0.0	11	0.0	55.8	178.6	
	千円	2,396	0.0	4,292	0.1	2,404	0.0	55.8	178.6	
臨時用	千m ³	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
	千円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
合計	千m ³	44,591	100.0	45,230	100.0	44,254	100.0	98.6	102.2	
	千円	5,751,404	100.0	5,817,097	100.0	5,755,992	100.0	98.9	101.1	

注1) 消火栓使用に係る水量・料金を除く。

注2) 給水収益には、口座振替割引分を含む。

使用量及び給水収益について令和2年度と比べると、使用量は44,591千m³で640千m³、1.4ポイントの減、給水収益は5,751,404千円で65,693千円、1.1ポイントの減となっている。

(3) 費用構成及び給水原価

費用構成及び給水原価の状況は、第9表のとおりである。

第9表

(単位：千円・%、給水原価は単位：円)

区分	3年度			2年度			元年度		
	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)
職員給与費	574,195	8.7	12.88	584,476	8.9	12.92	519,415	7.9	11.74
支払利息	615,190	9.4	13.80	660,382	10.1	14.60	708,617	10.8	16.01
減価償却費	3,692,418	56.2	82.80	3,699,646	56.6	81.79	3,742,230	57.1	84.56
動力費	181,665	2.8	4.07	169,816	2.6	3.75	176,697	2.7	3.99
修繕費	130,261	2.0	2.92	107,651	1.6	2.38	86,141	1.3	1.95
材料費	16,099	0.2	0.36	19,074	0.3	0.42	15,760	0.2	0.36
薬品費	35,959	0.5	0.81	36,033	0.6	0.80	32,835	0.5	0.74
路面復旧費	32,729	0.5	0.73	41,475	0.6	0.92	35,944	0.6	0.81
その他	1,291,233	19.7	28.96	1,218,339	18.6	26.94	1,236,949	18.9	27.95
計	6,569,749	100.0	147.33	6,536,892	100.0	144.52	6,554,588	100.0	148.11
長期前受金戻入	△ 846,838	-	△ 18.99	△ 851,489	-	△ 18.82	△ 865,493	-	△ 19.56
給水原価	5,722,911	-	128.34	5,685,403	-	125.69	5,689,095	-	128.55
有収水量	44,592,070m ³			45,231,943m ³			44,255,936m ³		

注) 給水原価 (1m³当たり) =
$$\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量}}$$

※材料及び不用品売却原価、附帯事業費については、該当なし。

費用を項目ごとに令和2年度と比べると、支払利息で45,192千円、6.8ポイント、職員給与費で10,281千円、1.8ポイント、それぞれ減となったが、その他（委託料、負担金、通信運搬費など）で72,894千円、6.0ポイント、修繕費で22,610千円、21.0ポイント、それぞれ増となったことなどから、全体では32,857千円、0.5ポイントの増となっている。

給水原価は128円34銭となり、令和2年度に比べ2円64銭高くなっている。これはその他（委託料、負担金、通信運搬費など）で2円2銭、減価償却費で1円1銭、それぞれ高くなったことなどによるものである。

(4) 供給単価・給水原価・純利益比較

供給単価、給水原価及び純利益の状況は、第10表のとおりである。

第10表

項 目	単位	3年度	2年度	元年度
供給単価 (a) (全国同種)	円	128.07 -	127.72 (161.51)	129.17 (168.86)
給水原価 (b) (全国同種)	円	128.34 -	125.69 (153.71)	128.55 (157.19)
供給益 (△供給損) (a - b) (全国同種)	円	△0.27 -	2.03 (7.79)	0.62 (11.67)
純利益	千円	511,254	617,308	560,604

注) 供給単価 (1m³当たり) = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

6 財政の状況

令和3年度の財政状況は、第11表及び第12表のとおりである。

第11表 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	3年度		2年度		元年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固定資産	86,811,721	96.8	87,110,164	96.2	87,297,123	96.7	99.7	99.8
有形固定資産	86,653,469	96.6	86,943,434	96.0	87,129,081	96.5	99.7	99.8
無形固定資産	150,815	0.2	159,292	0.2	160,605	0.2	94.7	99.2
投資その他の資産	7,437	0.0	7,437	0.0	7,437	0.0	100.0	100.0
2 流動資産	2,877,040	3.2	3,417,495	3.8	2,952,287	3.3	84.2	115.8
現金預金	1,878,254	2.1	2,483,004	2.7	2,123,815	2.4	75.6	116.9
未収金	724,624	0.8	774,922	0.9	770,419	0.9	93.5	100.6
貯蔵品	47,410	0.1	58,869	0.1	55,272	0.1	80.5	106.5
前払金	226,751	0.3	100,700	0.1	2,780	0.0	225.2	3,622.3
資産合計	89,688,761	100.0	90,527,659	100.0	90,249,410	100.0	99.1	100.3
3 固定負債	35,453,146	39.5	36,156,011	39.9	36,966,522	41.0	98.1	97.8
企業債	34,991,672	39.0	35,640,782	39.4	36,333,476	40.3	98.2	98.1
引当金	461,474	0.5	515,229	0.6	633,046	0.7	89.6	81.4
4 流動負債	3,337,037	3.7	3,691,743	4.1	3,020,950	3.3	90.4	122.2
企業債	2,477,810	2.8	2,408,794	2.7	2,353,993	2.6	102.9	102.3
未払金	765,412	0.9	1,189,628	1.3	577,890	0.6	64.3	205.9
未払費用	9,375	0.0	9,055	0.0	6,334	0.0	103.5	143.0
前受金	0	0.0	0	0.0	26	0.0	-	皆減
引当金	59,202	0.1	61,484	0.1	58,661	0.1	96.3	104.8
その他流動負債	25,238	0.0	22,782	0.0	24,046	0.0	110.8	94.7
5 繰延収益	18,725,147	20.9	19,097,535	21.1	19,378,981	21.5	98.1	98.5
長期前受金	18,725,147	20.9	19,097,535	21.1	19,378,981	21.5	98.1	98.5
負債合計	57,515,329	64.1	58,945,289	65.1	59,366,453	65.8	97.6	99.3
6 資本金	31,362,177	35.0	30,665,062	33.9	30,022,353	33.3	102.3	102.1
資本金	31,362,177	35.0	30,665,062	33.9	30,022,353	33.3	102.3	102.1
7 剰余金	811,254	0.9	917,308	1.0	860,604	1.0	88.4	106.6
利益剰余金	811,254	0.9	917,308	1.0	860,604	1.0	88.4	106.6
資本合計	32,173,431	35.9	31,582,370	34.9	30,882,957	34.2	101.9	102.3
負債・資本合計	89,688,761	100.0	90,527,659	100.0	90,249,410	100.0	99.1	100.3

令和3年度は、資産総額89,688,761千円、負債総額57,515,329千円、資本総額32,173,431千円であり、令和2年度に比べ資産総額で838,898千円、0.9ポイントの減、負債総額で1,429,959千円、2.4ポイントの減、資本総額で591,061千円、1.9ポイントの増となっている。

固定資産は86,811,721千円で、令和2年度に比べ298,443千円、0.3ポイントの減となっている。これは、有形固定資産の建設仮勘定で1,285,264千円の増となったが、有形固定資産の構築物で1,121,999千円、機械及び装置で348,128千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

流動資産は2,877,040千円で、令和2年度に比べ540,455千円、15.8ポイントの減となっている。これは、前払金のその他前払金で126,051千円の増となったが、現金預金で604,750千円、未収金の営業未収金で72,360千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

未収金724,624千円は、未収金の帳簿価額から貸倒引当金3,007千円を控除した額である。未収金の主なものは、営業未収金の未収給水収益653,787千円（調定と収入との時期的なずれによる水道料金現年度分648,118千円、過年度分5,669千円）、その他営業未収金40,734千円である。

固定負債は35,453,146千円で、令和2年度に比べ702,865千円、1.9ポイントの減となっている。これは、企業債で649,110千円、引当金で53,755千円、それぞれ減となったことによるものである。

流動負債は3,337,037千円で、令和2年度に比べ354,706千円、9.6ポイントの減となっている。これは、企業債で69,016千円の増となったが、未払金のその他未払金で370,014千円、営業外未払金で53,938千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

繰延収益は18,725,147千円で、令和2年度に比べ372,388千円、1.9ポイントの減となっている。

資本金は31,362,177千円で、令和2年度に比べ697,115千円、2.3ポイントの増となっている。これは、組入資本金で617,308千円の増となったことなどによるものである。

剰余金は811,254千円で、令和2年度に比べ106,053千円、11.6ポイントの減となっている。これは、令和3年度の当年度純利益の減によるものである。

第12表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	元年度
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
当年度純利益	511,254	617,308	560,604
当年度未処分利益剰余金	511,254	617,308	560,604

令和2年度の当年度未処分利益剰余金617,308千円は、資本金へ全額を組み入れることにより処分された。この結果、令和3年度の当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益による511,254千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金511,254千円は、資本金へ全額を組み入れる予定としている。

7 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第13表のとおりである。

第13表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分		3年度	2年度	元年度	対前年度比	
		(A)	(B)	(C)	(A/B)	(B/C)
一 般 会 計 繰 入 金	収益的収入分	25,180	66,134	72,899	38.1	90.7
	負 担 金	25,180	66,134	72,899	38.1	90.7
	資本的収入分	79,807	82,105	84,066	97.2	97.7
	出 資 金	79,807	82,105	84,066	97.2	97.7
	合 計 (a)	104,987	148,239	156,965	70.8	94.4
収益的収入及び資本的収入 決算額合計 (b)		9,368,656	9,494,015	8,943,015	98.7	106.2
繰 入 率	a / b	1.1	1.6	1.8	—	—

注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は104,987千円で、令和2年度に比べ43,252千円、29.2ポイントの減となっている。

このうち収益的収入分は負担金25,180千円であり、令和2年度に比べ40,954千円、61.9ポイントの減となっている。

また、資本的収入分は出資金79,807千円であり、令和2年度に比べ2,298千円、2.8ポイントの減となっている。この出資金は、統合水道事業に要する経費である。

8 事業経営分析表

第14表

分析項目		3年度	2年度	2年度 全国平均	算定方法	備考																
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	96.8	96.2	88.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。															
	2. 固定負債構成比率	%	39.5	39.9	22.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。															
	3. 自己資本構成比率	%	56.8	56.0	73.3	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。															
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	%	100.5	100.3	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。															
	5. 固定比率	%	170.6	171.9	121.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。															
	6. 流動比率	%	86.2	92.6	263.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。															
	7. 酸性試験比率(当座比率)	%	78.0	88.2	250.4	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。															
	8. 現金比率	%	56.3	67.3	225.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。															
回転率	9. 固定資産回転率		0.07	0.07	0.10	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。															
	10. 流動資産回転率		1.92	1.91	0.76	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の利用度を表す。															
	11. 貯蔵品回転率		0.70	0.59	-	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{購入}-\text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}}{2}}$	貯蔵品の利用度を表す。															
収益率	12. 総資本利益率	%	0.57	0.69	0.93	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本=負債・資本合計															
	13. 総収支比率	%	107.7	109.3	109.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。															
	14. 経常収支比率	%	107.9	109.5	110.3	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。															
	15. 営業収支比率	%	101.8	103.6	100.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。															
その他	16. 利子負担率	%	1.6	1.7	1.6	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。															
	17. 企業債償還元金対減価償却額比率	%	65.2	63.6	68.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。															
	18. 職員1人当たり営業収益	千円	61,720	65,364	65,817	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>3年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員数</td> <td></td> <td>98人</td> <td>93人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員数</td> <td></td> <td>25人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>123人</td> <td>118人</td> </tr> </tbody> </table>	区分		3年度	2年度	損益勘定所属職員数		98人	93人	資本勘定所属職員数		25人	25人	計		123人
区分		3年度	2年度																			
損益勘定所属職員数		98人	93人																			
資本勘定所属職員数		25人	25人																			
計		123人	118人																			

構成比率

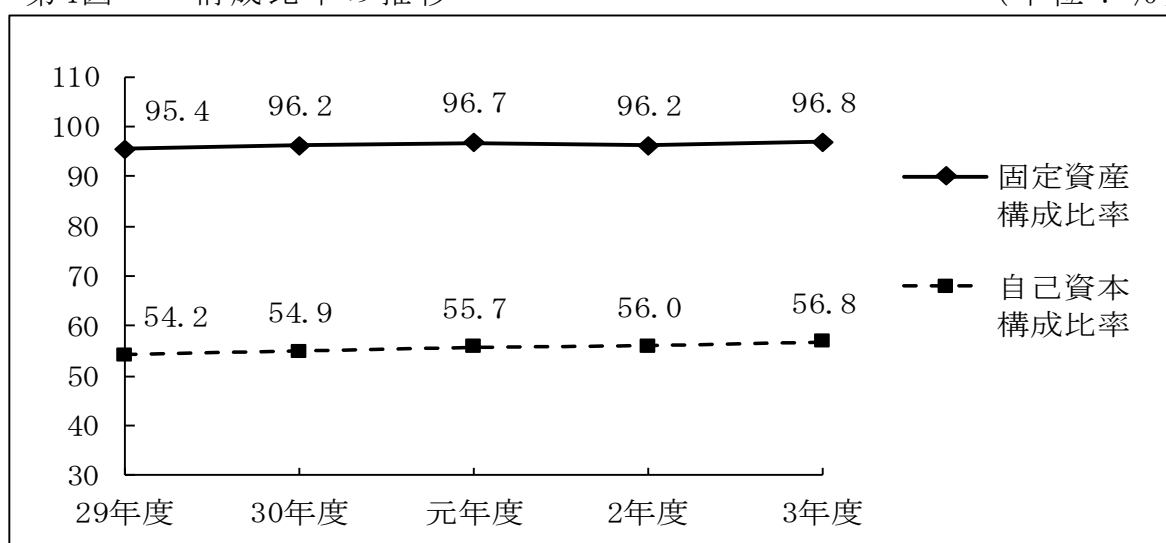
固定資産構成比率は96.8%で、令和2年度と比べ0.6ポイントの増となっている。これは、流動資産の現金預金が減少したことなどによるものである。

固定負債構成比率は39.5%で、令和2年度に比べ0.4ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は56.8%で、令和2年度に比べ0.8ポイントの増となっている。これは、負債が減少し、資本金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 構成比率の推移 (単位：%)



財務比率

流動比率は86.2%で、令和2年度に比べ6.4ポイント、酸性試験比率（当座比率）は78.0%で、令和2年度に比べ10.2ポイント、現金比率は56.3%で、令和2年度に比べ11.0ポイント、それぞれ減となっている。

これは、流動資産の現金預金が減少したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は0.57%で、令和2年度に比べ0.12ポイント、経常収支比率は107.9%で、令和2年度に比べ1.7ポイント、それぞれ減となっている。

これは、営業収益が減少したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、13頁に記載）

工業用水道事業会計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和3年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益446,933千円（令和2年度451,963千円）に対し、事業費用323,854千円（令和2年度279,684千円）で、差し引き123,079千円の純利益（令和2年度172,279千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、営業収益の給水収益で707千円の増となったが、特別利益のその他特別利益で5,395千円の減となったことなどから、事業収益全体では5,030千円の減となっている。

一方、事業費用では、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で3,204千円の減となったが、営業費用の取配水費で26,820千円、業務費で19,497千円、それぞれ増となったことなどから、事業費用全体では44,170千円の増となっている。

(2) 資本的収支について

建設改良事業では、流杉工業用水道豊田本町三丁目地区舗装復旧工事などが施工されている。

資本的収支の不足額160,135千円（令和2年度171,427千円）については、過年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 経営見通しについて

工業用水道事業については、収入面では責任水量制の採用により安定した営業収益が見込まれることに加え、費用面では、当面の間、大規模な修繕の計画がないことから、予防保全型のきめ細やかな維持修繕を徹底することで、トータルコストの縮減に努めている。

また、減価償却費や企業債利息が減少傾向にあることから、今後も黒字を維持できるものと見込まれる。

2 意見

今後の企業経営について

責任水量制を採用していることもあって黒字決算を続けており、安定的な企業経営がなされている。

今後も契約企業との情報共有や協議を重ね、施設の老朽化対策である予防保全型の維持修繕に努めるとともに、将来の大規模な施設の改修・改築に向けた取組みについて計画的に進め、引き続き健全で持続可能な事業の推進を図られたい。

3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
給水先事業所数	社	18	18	18	100.0	100.0
総配水量 (a)	m ³	23,564,571	22,875,393	22,586,437	103.0	101.3
有収水量 (b)	m ³	23,262,596	22,620,110	22,350,239	102.8	101.2
有収率 (b/a)	%	98.72	98.88	98.95	—	—
1日給水能力 (c)	m ³	91,000	91,000	91,000	100.0	100.0
契約水量(日量) (d)	m ³	86,600	86,600	86,600	100.0	100.0
契約率 (d/c)	%	95.16	95.16	95.16	—	—

注1) 有収水量：給水収益の対象となった水量

注2) 有収率：総配水量に占める有収水量の割合

給水関係を令和2年度と比べると、総配水量は23,564,571m³で、689,178m³、3.0ポイントの増、有収水量は23,262,596m³で、642,486m³、2.8ポイントの増となっている。1日給水能力は91,000m³と変化がなく、契約水量(86,600m³/日)も契約変更等がなかったことから同量となっている。

また、事業所別年間契約水量及び使用水量は、第2表のとおりである。

第2表 事業所別年間契約水量及び使用水量

ア 流杉水系

(単位：千 m^3 ・%)

事業所名	年間契約水量	使用水量			対前年度比 (A/B)	対前年度比 (B/C)
		3年度(A)	2年度(B)	元年度(C)		
三菱ケミカル(株)富山事業所	7,665	7,216	7,129	7,189	101.2	99.2
昭和電工セラミックス(株)	1,825	1,656	1,271	1,039	130.3	122.3
富士フイルム富山化学(株)	2,738	1,437	1,355	1,307	106.0	103.7
東ソー・ゼオラム(株)	1,095	1,108	1,105	1,115	100.3	99.1
(株)アライドマテリアル富山製作所	876	660	704	740	93.8	95.2
(株)不二越本社	803	1,144	1,112	1,083	102.9	102.6
新日本海重工業(株)	183	101	156	161	64.8	97.1
大平洋ランダム(株)	730	667	657	661	101.4	99.4
大平洋製鋼(株)	840	680	756	660	90.0	114.5
富士フイルム富山化学(株)富山第二工場	913	605	661	643	91.5	102.8
富山市つばき園	219	75	75	76	100.8	97.9
(株)不二越中田工場	913	378	398	404	95.0	98.5
アステラスファーマテック(株)富山技術センター	2,920	2,195	2,239	2,260	98.0	99.1
(株)アイザックエネルギーセンター	183	82	74	58	110.0	128.9
小計	21,900	18,004	17,692	17,395	101.8	101.7

イ 朝日水系

(単位：千 m^3 ・%)

事業所名	年間契約水量	使用水量			対前年度比 (A/B)	対前年度比 (B/C)
		3年度(A)	2年度(B)	元年度(C)		
三菱ケミカル(株)富山事業所	5,110	2,775	2,480	2,440	111.9	101.6
(株)不二越マテリアル製造所	1,095	798	778	890	102.6	87.4
富士フイルム富山化学(株)	1,825	756	783	737	96.5	106.2
北陸電力(株)富山火力発電所	730	251	208	214	120.5	97.3
日本海石油(株)	730	463	462	457	100.1	101.2
(株)アイザック	219	216	217	217	99.8	99.9
小計	9,709	5,259	4,928	4,955	106.7	99.5

総計	31,609	23,263	22,620	22,350	102.8	101.2
----	--------	--------	--------	--------	-------	-------

注) 年間契約水量=契約水量(日量)×365日

4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和3年度の収益的収入及び支出は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 収入 (単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
工業用水道 事業収益	480,253	488,833 (41,900)	482,536	493,792 (41,829)	101.8	99.0
営業収益	452,008	460,428 (41,857)	453,658	459,651 (41,786)	101.9	100.2
営業外収益	28,245	28,404 (42)	28,878	28,747 (42)	100.6	98.8
特別利益	0	0	0	5,395	—	0.0

() 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第4表 支出 (単位：千円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
工業用水道 事業費	353,534	362,307 (12,708)	0	363,594	318,498 (10,385)	0	102.5	113.8
営業費用	314,903	324,293 (12,708)	0	319,318	276,196 (10,385)	0	103.0	117.4
営業外費用	36,388	36,387	0	42,376	42,275	0	100.0	86.1
特別損失	2,143	1,626	0	1,800	27	0	75.9	5945.2
予備費	100	0	0	100	0	0	0.0	—

() 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入の決算額は488,833千円で、予算現額480,253千円に対し8,580千円の増となっており、予算現額に対する収入割合は101.8%である。

予算現額に比べ決算額が増となったのは、営業外収益の受取利息で200千円の減となったが、営業収益の給水収益で8,420千円の増となったことなどによるもので

ある。

収益的支出の決算額は362,307千円で、予算現額353,534千円に対し8,773千円の予算超過支出額が生じており、予算現額に対する支出割合は102.5%である。

予算超過支出額が生じたのは、営業費用の業務費で14,111千円、減価償却費で1,632千円が必用となったことなどによるものである。

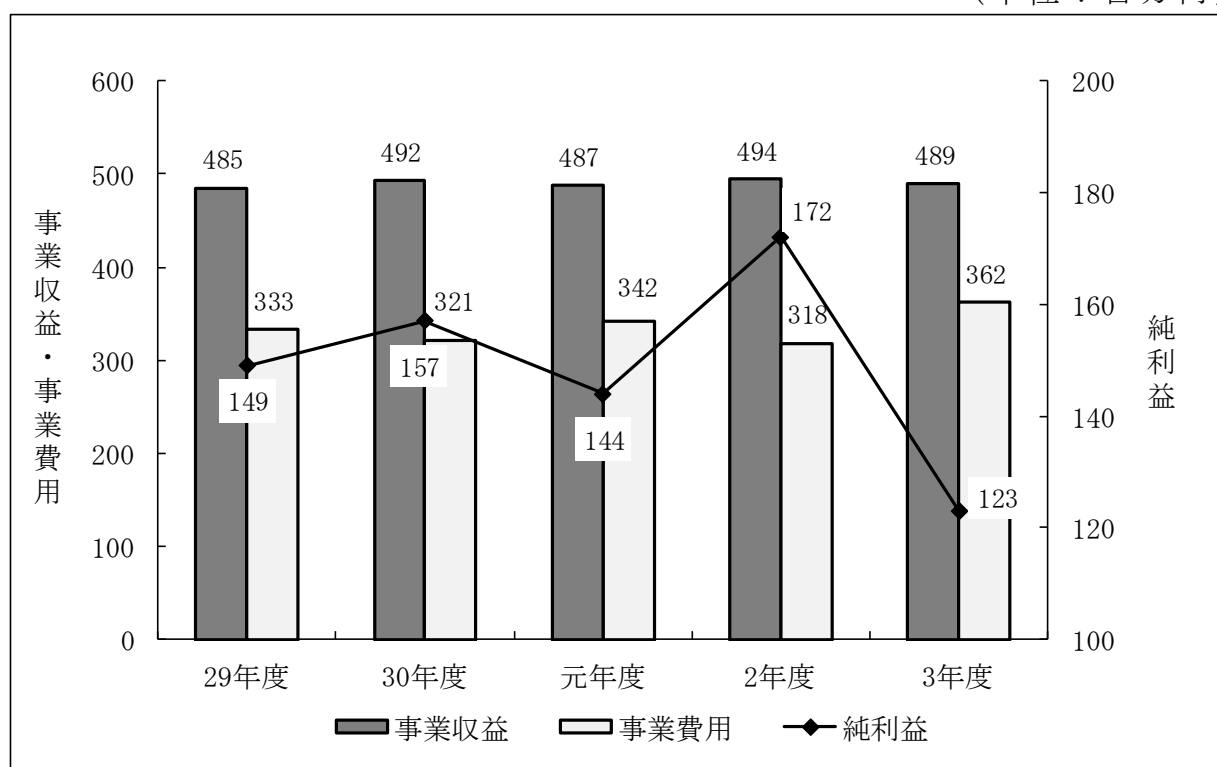
この結果、予算現額では126,719千円の利益を見込んでいたが、決算では126,526千円の利益となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純利益は123,079千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第1図のとおりとなっている。

第1図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移

(単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和3年度の資本的収入及び支出は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 収入

(単位：千円・%)

区分	3年度		2年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
資本的収入	20,001	6 (1)	10,034	10 (1)	0.0	59.8
固定資産売却代金	1	6 (1)	34	10 (1)	598.4	59.8
工事負担金	20,000	0	10,000	0	0.0	—

()内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第6表 支出

(単位：千円・%)

区分	3年度			2年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
資本的支出	239,442	160,141 (3,448)	0	213,217	171,437 (3,016)	0	66.9	93.4
建設改良費	116,224	37,924 (3,448)	0	73,959	33,179 (3,016)	0	32.6	114.3
企業債償還金	123,218	122,217	0	139,258	138,258	0	99.2	88.4

()内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

資本的収入の決算額は6千円で、予算現額20,001千円に対し19,995千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は0.03%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、工事負担金が皆減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は160,141千円で、予算現額239,442千円に対し79,301千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は66.9%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の取配水施設費で62,739千円、設備費で15,561千円が不用となったことなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額160,135千円の補填財源内訳は、第7表のとおりである。

また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

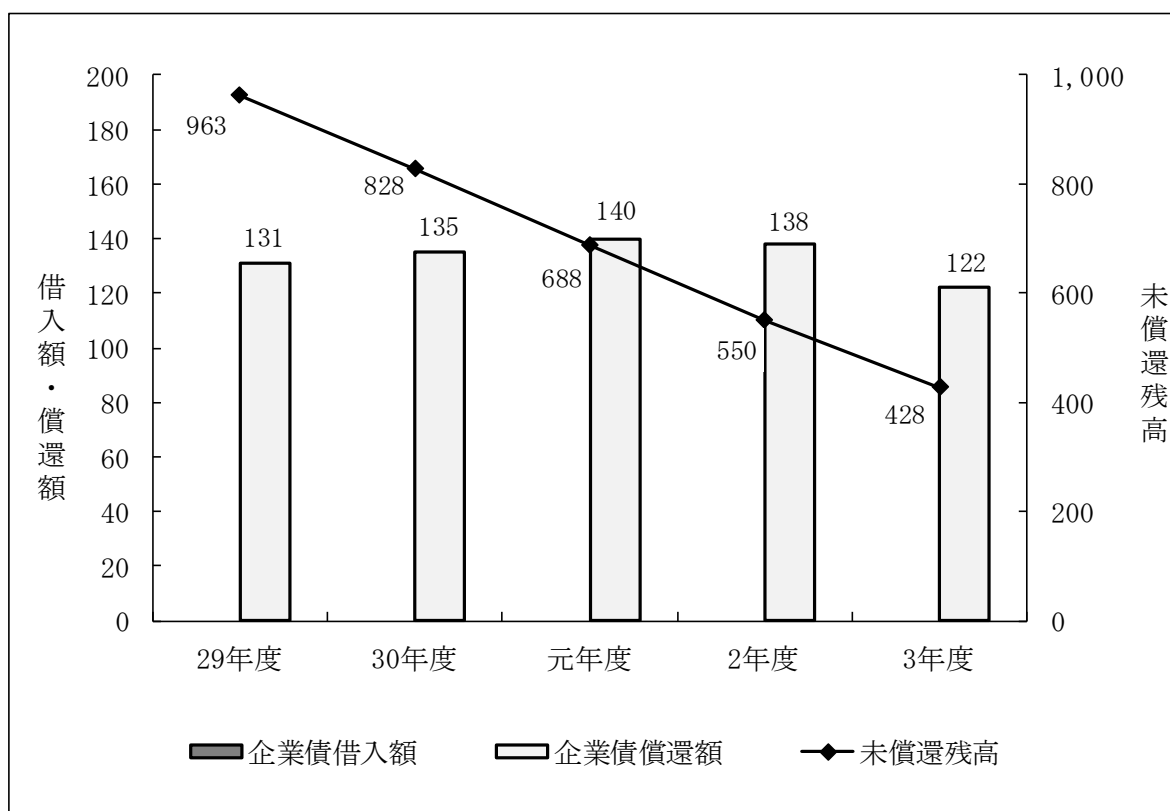
第7表 補填財源

(単位：千円)

区 分		3年度	2年度	元年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		160,135	171,427	153,277
補填財源	減債積立金の取崩額	25,841	138,258	139,877
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,447	3,015	1,029
	過年度分損益勘定金 保 資	130,847	30,154	12,372
	当年度分損益勘定金 保 資	0	0	0

第2図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移

(単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和3年度の経営成績は、第8表のとおりである。

第8表 比較損益計算書 (単位：千円・%)

区 分	3年度		2年度		元年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 営業収益	418,571	93.7	417,864	92.5	418,322	93.1	100.2	99.9
給水収益	418,571	93.7	417,864	92.5	418,322	93.1	100.2	99.9
2 営業外収益	28,362	6.3	28,704	6.4	31,067	6.9	98.8	92.4
受取利息	0	0.0	61	0.0	17	0.0	皆減	353.0
長期前受金戻入	27,488	6.2	28,088	6.2	30,352	6.8	97.9	92.5
雑収益	874	0.2	556	0.1	577	0.1	157.3	96.2
一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	120	0.0	-	皆減
3 特別利益	0	0.0	5,395	1.2	0	0.0	皆減	皆増
その他特別利益	0	0.0	5,395	1.2	0	0.0	皆減	皆増
収益合計 (a)	446,933	100.0	451,963	100.0	449,389	100.0	98.9	100.6
1 営業費用	311,586	96.2	265,811	95.0	286,233	93.9	117.2	92.9
取配水費	137,746	42.5	110,925	39.7	117,112	38.4	124.2	94.7
業務費	30,838	9.5	11,342	4.1	16,667	5.5	271.9	68.0
減価償却費	138,280	42.7	141,230	50.5	152,425	50.0	97.9	92.7
資産減耗費	4,722	1.5	2,313	0.8	29	0.0	204.1	8057.0
2 営業外費用	10,642	3.3	13,846	5.0	17,298	5.7	76.9	80.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,642	3.3	13,846	5.0	17,298	5.7	76.9	80.0
3 特別損失	1,626	0.5	27	0.0	1,361	0.4	5945.2	2.0
固定資産売却損	1,626	0.5	27	0.0	1,361	0.4	5945.2	2.0
費用合計 (b)	323,854	100.0	279,684	100.0	304,892	100.0	115.8	91.7
当年度純利益 (a-b)	123,079	-	172,279	-	144,497	-	71.4	119.2

令和3年度は、総収益446,933千円、総費用323,854千円で、差し引き123,079千円の当年度純利益が生じている。

収 益

令和3年度の総収益は446,933千円で、令和2年度に比べ5,030千円、1.1ポイントの減となっている。これは、営業収益の給水収益で707千円の増となったが、特別

利益のその他特別利益で5,395千円の減となったことなどによるものである。

費用

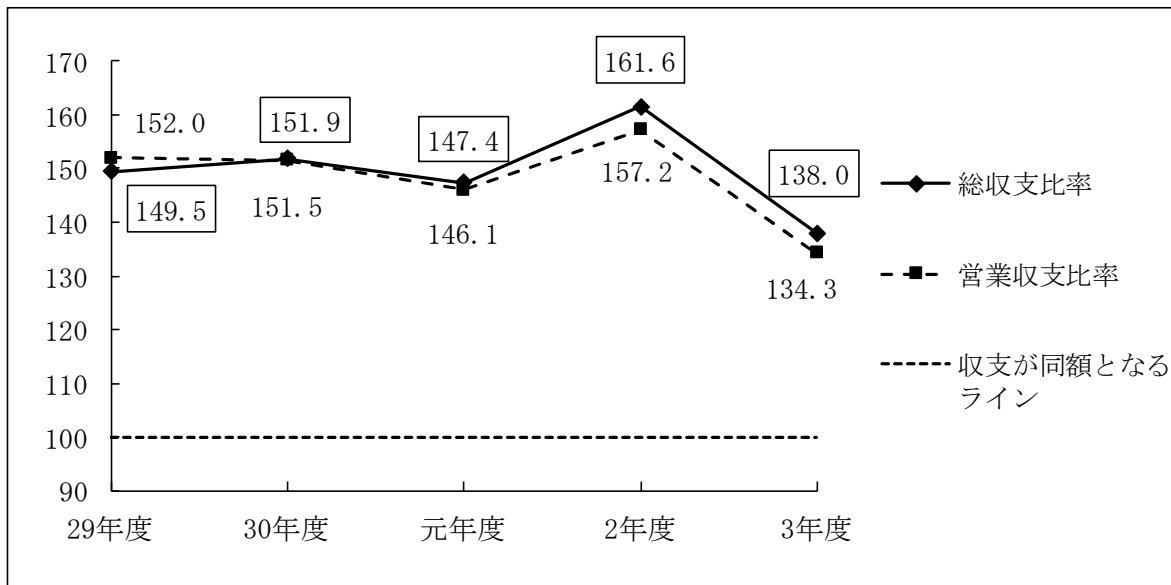
令和3年度の総費用は323,854千円で、令和2年度に比べ44,170千円、15.8ポイントの増となっている。これは、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で3,204千円の減となったが、営業費用の取配水費で26,820千円、業務費で19,497千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

収益率（39頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は138.0%で、令和2年度に比べ23.6ポイントの減となっており、営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は134.3%で、令和2年度に比べ22.9ポイントの減となっている。

第3図 収益率の推移 (単位：%)



(2) 費用構成及び給水原価

費用構成及び給水原価の状況は、第9表のとおりである。

第9表

(単位：千円・%、給水原価は単位：円)

区 分	3 年 度			2 年 度			元 年 度		
	金額	構成比	給水原価 (1㎡当たり)	金額	構成比	給水原価 (1㎡当たり)	金額	構成比	給水原価 (1㎡当たり)
職員給与費	46,316	14.4	1.99	27,158	9.7	1.20	31,859	10.5	1.43
支払利息	10,642	3.3	0.46	13,846	5.0	0.61	17,298	5.7	0.77
減価償却費	138,280	42.9	5.94	141,230	50.5	6.24	152,425	50.2	6.82
動力費	14,671	4.6	0.63	12,991	4.6	0.57	13,737	4.5	0.61
修繕費	1,063	0.3	0.05	1,877	0.7	0.08	5,786	1.9	0.26
材料費	634	0.2	0.03	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
薬品費	965	0.3	0.04	955	0.3	0.04	1,036	0.3	0.05
その他	109,657	34.0	4.71	81,600	29.2	3.61	81,390	26.8	3.64
計	322,228	100.0	13.85	279,657	100.0	12.36	303,531	100.0	13.58
長期前受金戻入	△ 27,488	-	△ 1.18	△ 28,087	-	△ 1.24	△ 30,352	-	△ 1.36
給水原価	294,740	-	12.67	251,570	-	11.12	273,179	-	12.22
有収水量	23,262,596 ^m			22,620,110 ^m			22,350,239 ^m		

注) 給水原価 (1㎡当たり) =
$$\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有 収 水 量}}$$

※材料及び不用品売却原価、附帯事業費については、該当なし。

費用を項目ごとに令和2年度と比べると、その他（委託料、負担金、通信運搬費など）で28,057千円、職員給与費で19,158千円、それぞれ増となったことなどから、全体では42,571千円、15.2ポイントの増となっている。

給水原価は12円67銭となり、令和2年度に比べ1円55銭高くなっている。

(3) 供給単価・給水原価・純利益比較

供給単価、給水原価及び純利益の状況は、第10表のとおりである。

第10表

項目	単位	3年度	2年度	元年度
供給単価 (a) (全国同種)	円	17.99 -	18.47 (26.21)	18.72 (26.66)
給水原価 (b) (全国同種)	円	12.67 -	11.12 (22.26)	12.22 (22.72)
供給益 (a - b) (全国同種)	円	5.32 -	7.35 (3.95)	6.50 (3.94)
純利益	千円	123,079	172,279	144,497

注) 供給単価 (1m³当たり) = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

6 財政の状況

令和3年度の財政状況は、第11表及び第12表のとおりである。

第11表 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	3年度		2年度		元年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固定資産	2,702,770	52.6	2,812,928	54.7	2,926,345	56.7	96.1	96.1
有形固定資産	2,693,582	52.4	2,802,274	54.5	2,914,227	56.5	96.1	96.2
無形固定資産	8,662	0.2	10,127	0.2	11,592	0.2	85.5	87.4
投資その他の資産	527	0.0	527	0.0	527	0.0	100.0	100.0
2 流動資産	2,438,242	47.4	2,329,488	45.3	2,232,122	43.3	104.7	104.4
現金預金	2,397,267	46.6	2,288,527	44.5	2,191,341	42.5	104.8	104.4
未収金	39,190	0.8	39,177	0.8	38,996	0.8	100.0	100.5
貯蔵品	1,785	0.0	1,785	0.0	1,785	0.0	100.0	100.0
資産合計	5,141,012	100.0	5,142,416	100.0	5,158,467	100.0	100.0	99.7
3 固定負債	393,524	7.7	481,218	9.4	618,210	12.0	81.8	77.8
企業債	328,294	6.4	427,926	8.3	550,144	10.7	76.7	77.8
引当金	65,230	1.3	53,292	1.0	68,067	1.3	122.4	78.3
4 流動負債	149,370	2.9	158,670	3.1	181,921	3.5	94.1	87.2
企業債	99,633	1.9	122,217	2.4	138,258	2.7	81.5	88.4
未払金	47,226	0.9	33,721	0.7	41,141	0.8	140.0	82.0
未払費用	47	0.0	82	0.0	116	0.0	57.6	70.4
引当金	2,464	0.0	2,650	0.1	2,405	0.0	93.0	110.2
5 繰延収益	422,041	8.2	449,529	8.7	477,617	9.3	93.9	94.1
長期前受金	422,041	8.2	449,529	8.7	477,617	9.3	93.9	94.1
負債合計	964,935	18.8	1,089,418	21.2	1,277,748	24.8	88.6	85.3
6 資本金	2,706,459	52.6	2,540,113	49.4	2,369,884	45.9	106.5	107.2
資本金	2,706,459	52.6	2,540,113	49.4	2,369,884	45.9	106.5	107.2
7 剰余金	1,469,618	28.6	1,512,885	29.4	1,510,835	29.3	97.1	100.1
資本剰余金	16,631	0.3	16,631	0.3	16,631	0.3	100.0	100.0
利益剰余金	1,452,988	28.3	1,496,254	29.1	1,494,204	29.0	97.1	100.1
資本合計	4,176,077	81.2	4,052,998	78.8	3,880,719	75.2	103.0	104.4
負債・資本合計	5,141,012	100.0	5,142,416	100.0	5,158,467	100.0	100.0	99.7

令和3年度は、資産総額5,141,012千円、負債総額964,935千円、資本総額4,176,077千円であり、令和2年度に比べ資産総額で1,404千円、0.03ポイントの減、負債総額で124,483千円、11.4ポイントの減、資本総額で123,079千円、3.0ポイントの増となっている。

固定資産は2,702,770千円で、令和2年度に比べ110,157千円、3.9ポイントの減となっている。これは、有形固定資産の構築物で114,204千円の減となったことなどによるものである。

流動資産は2,438,242千円で、令和2年度に比べ108,754千円、4.7ポイントの増となっている。これは、現金預金で108,740千円の増となったことなどによるものである。

なお、未収金39,190千円の主なものは、営業未収金の未収給水収益39,189千円（調定と収入との時期的なずれによる工業用水道料金）である。

固定負債は393,524千円で、令和2年度に比べ87,694千円、18.2ポイントの減となっている。これは、引当金で11,938千円の増となったが、企業債で99,633千円の減となったことによるものである。

流動負債は149,370千円で、令和2年度に比べ9,300千円、5.9ポイントの減となっている。これは、未払金で13,505千円の増となったが、企業債で22,585千円の減となったことなどによるものである。

繰延収益は422,041千円で、令和2年度に比べ27,488千円、6.1ポイントの減となっている。

資本金は2,706,459千円で、令和2年度に比べ166,346千円、6.5ポイントの増となっている。これは、組入資本金で166,346千円の増となったことによるものである。

剰余金は1,469,618千円で、令和2年度に比べ43,267千円、2.9ポイントの減となっている。

第12表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	元年度
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
減債積立金の取り崩し	25,841	138,258	139,877
当年度純利益	123,079	172,279	144,497
当年度未処分利益剰余金	148,921	310,537	284,373

令和2年度の当年度未処分利益剰余金310,537千円は、資本金へ166,346千円を組み入れ、建設改良積立金へ144,191千円を積み立てることにより処分された。その結果、令和3年度の減債積立金の取り崩し25,841千円と当年度純利益123,079千円で、当年度未処分利益剰余金は、148,921千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金148,921千円は、資本金へ53,329千円を組み入れ、建設改良積立金へ95,591千円を積み立てる予定としている。

7 事業経営分析表

第13表

分析項目		3年度	2年度	2年度 全国平均	算定方法	備考												
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	52.6	54.7	82.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	2. 固定負債構成比率	%	7.7	9.4	22.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	3. 自己資本構成比率	%	89.4	87.6	73.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。											
財務	4. 固定資産対長期資本比率	%	54.1	56.4	85.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。											
	5. 固定比率	%	58.8	62.5	112.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。											
比率	6. 流動比率	%	1,632.4	1,468.1	436.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。											
	7. 酸性試験比率(当座比率)	%	1,631.2	1,467.0	395.7	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。											
	8. 現金比率	%	1,604.9	1,442.3	372.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。											
回転率	9. 固定資産回転率		0.15	0.15	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。											
	10. 流動資産回転率		0.18	0.18	0.37	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の利用度を表す。											
	11. 貯蔵品回転率		0.00	0.00	—	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{購入}-\text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}}{2}}$	貯蔵品の利用度を表す。											
収益率	12. 総資本利益率	%	2.43	3.24	1.20	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本=負債・資本合計											
	13. 総収支比率	%	138.0	161.6	118.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
	14. 経常収支比率	%	138.7	159.7	118.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
	15. 営業収支比率	%	134.3	157.2	107.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
その他	16. 利子負担率	%	2.5	2.5	1.0	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	17. 企業債償還元金対減価償却額比率	%	88.4	97.9	67.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
18. 職員1人当たり営業収益	千円	104,643	104,466	76,094	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>3年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員数</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員数</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	3年度	2年度	損益勘定所属職員数	4人	4人	資本勘定所属職員数	0人	0人	計	4人	4人
区分	3年度	2年度																
損益勘定所属職員数	4人	4人																
資本勘定所属職員数	0人	0人																
計	4人	4人																

構成比率

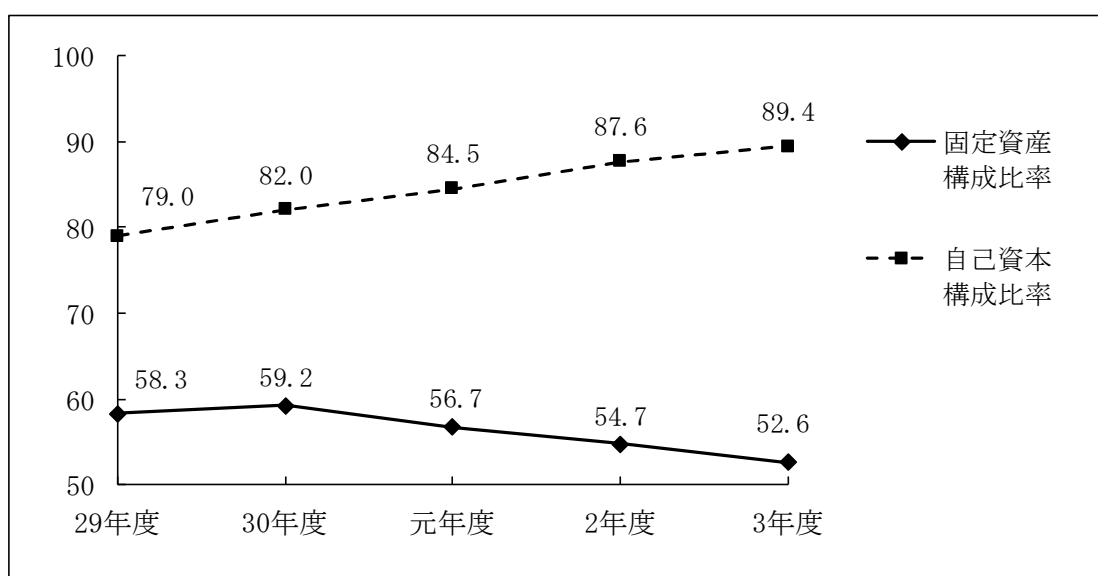
固定資産構成比率は52.6%で、令和2年度に比べ2.1ポイントの減となっている。これは、固定資産の有形固定資産が減少したことなどによるものである。

固定負債構成比率は7.7%で、令和2年度に比べ1.7ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は89.4%で、令和2年度に比べ1.9ポイントの増となっている。これは、資本金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 構成比率の推移 (単位：%)



財務比率

流動比率は1,632.4%で、令和2年度に比べ164.2ポイント、酸性試験比率（当座比率）は1,631.2%で、令和2年度に比べ164.2ポイント、現金比率は1,604.9%で、令和2年度に比べ162.6ポイント、それぞれ増となっている。

これは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は2.43%で、令和2年度に比べ0.82ポイント、経常収支比率は138.7%で、令和2年度に比べ21.0ポイント、それぞれ減となっている。

これは、営業費用が増加したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、33頁に記載）

公共下水道事業会計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和3年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益15,982,221千円（令和2年度16,196,124千円）に対し、事業費用13,867,096千円（令和2年度14,103,609千円）で、差し引き2,115,125千円の純利益（令和2年度2,092,515千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、営業外収益の雑収益で28,720千円、営業収益のその他営業収益で14,938千円、それぞれ増となったが、営業外収益の一般会計負担金で98,107千円、営業収益の下水道収益で68,566千円、一般会計負担金で49,825千円、それぞれ減となったことなどから、事業収益全体では213,902千円の減となっている。

一方、事業費用では、営業費用の減価償却費で13,861千円、特別損失の過年度損益修正損で10,004千円、それぞれ増となったが、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で215,759千円、営業費用の資産減耗費で44,580千円、流域下水道管理費負担金で10,985千円、それぞれ減となったことなどから、事業費用全体では236,513千円の減となっている。

(2) 資本的収支について

建設改良事業では、汚水管渠の整備で7.6km、施設の整備で岩瀬污水中継ポンプ場において、沈砂池の防食等が施工されている。また、雨水幹線の整備で0.3km、合流式下水道の改善で0.2kmが施工されている。

資本的収支の不足額7,709,922千円（令和2年度6,725,996千円）については、当年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 経営見通しについて

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などから、有収水量及び下水道使用料収入は、ともに前年度に比べ減少した。

一方、施設の面的整備が完了したことにより、企業債の発行額が抑えられ、その償還額は、平成29年度をピークとして減少しているものの、引き続き高い水準であることから、当面の間、資金状況は厳しいことが見込まれる。

また、収益面においては、下水道の新規接続による若干の増はあるもの

の、人口減少による水需要の減少が想定されることなどから、大幅な増加は見込めない。

さらに、費用面では、既存施設の更新や耐震化を計画的かつ効率的に進めていく必要があり、その対応には多額の資金を要する。

これらのことから、下水道事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものになると予想される。

2 意見

(1) 下水道普及促進活動について

令和3年度の水洗化率は、96.5%と前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、接続率においても、96.5%と前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

これは、上下水道局の普及促進活動の強化によるものであるが、接続率の向上を図ることは、安定した事業収益の確保、ひいては経営基盤の強化につながることから、引き続き普及促進活動に取り組まれない。

(2) 今後の企業経営について

令和3年度の決算は、下水道使用料収入が減少したものの、企業債利息などの費用も減少したことから、前年度に引き続き黒字となった。

しかし、企業債の毎年の償還額は依然として高水準にあり、資金的収支不足額を補填した後の損益勘定留保資金残高は前年度と比べ増となったものの、資金繰りは厳しい状況にある。

下水道事業においては、今後とも総務省から示された各種指標を参考にしながら、資金的支出が企業経営を圧迫しないよう、事業費の平準化を図り、毎年度計画的に事業に取り組むよう努められたい。

また、快適で衛生的な生活環境の充実を図り、効果的かつ実現性の高い新技術の調査や研究に取り組み、費用節減にも一層注力するなど、経営基盤の強化に努められたい。

3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
行政区域内人口 (a)	人	410,214	412,901	414,659	99.3	99.6
整備面積	ha	9,838.10	9,792.51	9,739.67	100.5	100.5
処理区域面積	ha	9,838.10	9,792.51	9,739.67	100.5	100.5
処理区域内戸数 (b)	戸	137,407	137,235	135,218	100.1	101.5
処理区域内人口 (c)	人	382,711	384,793	383,650	99.5	100.3
水洗化戸数 (d)	戸	132,556	132,184	129,947	100.3	101.7
水洗化人口 (e)	人	369,202	370,478	368,480	99.7	100.5
人口普及率 (c/a)	%	93.30	93.19	92.52	-	-
接続率 (d/b)	%	96.47	96.32	96.10	-	-
水洗化率 (e/c)	%	96.47	96.28	96.05	-	-
総処理水量	m ³	56,915,749	58,067,013	55,395,468	98.0	104.8
有収水量	m ³	41,686,605	42,051,187	41,275,038	99.1	101.9

注1) 人口・戸数:年度末の住民基本台帳に基づく数値

注2) 総処理水量:汚水のほか、雨水分などを含めた処理水量
(公共下水道と特定環境保全公共下水道の年間総処理水量の合計)

注3) 有収水量:下水道収益の対象となった汚水の処理水量

処理区域内人口は382,711人で、令和2年度と比べ2,082人、0.5ポイントの減となっている。

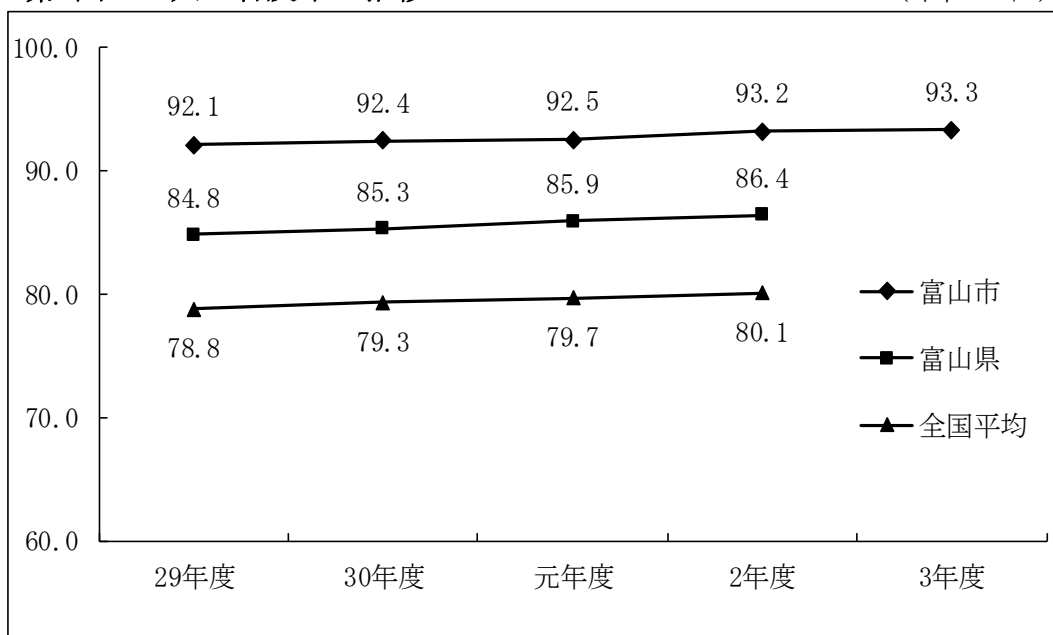
その結果、人口普及率は93.3%、令和2年度と比べ0.11ポイントの増となっている。

なお、人口普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりとなっている。

総処理水量は56,915,749m³で、令和2年度と比べ1,151,264m³、2.0ポイントの減となっており、有収水量は41,686,605m³で、令和2年度と比べ364,582m³、0.9ポイントの減となっている。

第1図 人口普及率の推移

(単位：%)



4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和3年度の収益的収入及び支出は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 収入 (単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 (C)	決算額 (D)		
下水道事業収益	16,602,219	16,765,693 (783,871)	16,828,930	16,984,008 (787,979)	101.0	98.7
営業収益	11,876,628	11,965,592 (777,435)	12,028,225	12,079,175 (784,388)	100.7	99.1
営業外収益	4,725,591	4,800,067 (6,436)	4,800,705	4,904,833 (3,590)	101.6	97.9
特別利益	0	35 (0)	0	0 (0)	-	-

() 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第3表 支出 (単位：千円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
下水道事業費	14,654,875	14,410,419 (292,465)	0	14,897,405	14,649,167 (292,334)	0	98.3	98.4
営業費用	12,632,359	12,414,781 (289,228)	0	12,623,079	12,442,002 (290,286)	0	98.3	99.8
営業外費用	2,005,508	1,959,986	0	2,257,326	2,182,705	0	97.7	89.8
特別損失	16,008	35,652 (3,237)	0	16,000	24,459 (2,048)	0	222.7	145.8
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	—

() 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入の決算額は16,765,693千円で、予算現額16,602,219千円に対し163,474千円の増となっており、予算現額に対する収入割合は101.0%である。

予算現額に比べ決算額が増となったのは、営業外収益の受取利息で100千円の減となったが、営業収益の下水道収益で75,843千円、営業外収益の長期前受金戻入で65,630千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は14,410,419千円で、予算現額14,654,875千円に対し

244,456千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は98.3%である。

不用額が生じたのは、営業費用の浜黒崎浄化センター費で69,992千円、減価償却費で41,764千円、流域下水道管理費負担金で33,291千円が不用となったことなどによるものである。

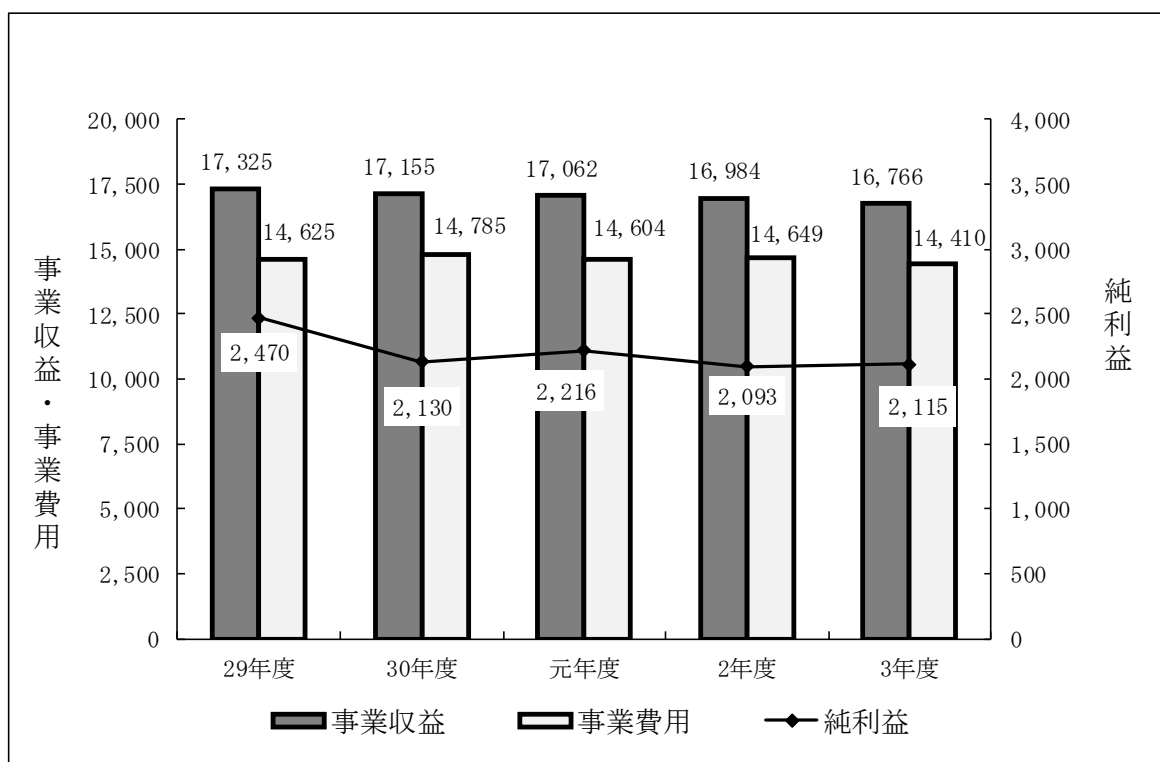
この結果、予算現額では1,947,344千円の利益を見込んでいたが、決算では2,355,274千円の利益となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では2,115,125千円の純利益となっている。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第2図のとおりとなっている。

第2図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移

(単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和3年度の資本的収入及び支出は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 収入

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
資本的収入	9,845,891	7,133,478 (0)	10,349,523	8,283,735 (119)	72.5	86.1
企業債	5,219,402	3,470,302	5,802,048	4,421,348	66.5	78.5
国庫補助金	2,595,848	1,702,137	2,453,500	1,754,333	65.6	97.0
他会計出資金	1,797,331	1,797,331	1,730,187	1,730,187	100.0	103.9
負担金及び 分担金	228,370	159,610	358,561	372,883	69.9	42.8
貸付金 返還金	4,911	4,072	5,228	3,680	82.9	110.6
固定資産 売却代金	29	26 (0)	0	1,305 (119)	89.4	2.0

() 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第5表 支出

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
資本的支出	18,018,803	14,843,400 (404,052)	1,931,756	17,593,827	15,009,732 (428,037)	2,380,201	82.4	98.9
建設改良費	7,822,454	4,661,203 (404,052)	1,931,756	7,527,875	4,961,482 (428,037)	2,380,201	59.6	93.9
企業債償還金	10,181,657	10,171,655	0	10,055,952	10,045,950	0	99.9	101.3
投 資	7,000	2,850	0	10,000	2,300	0	40.7	123.9
国庫補助金 返還金	7,692	7,692	0	0	0	0	100.0	-

() 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

注) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定及び継続費通次繰越しによる建設改良費の繰越額である。

資本的収入の決算額は7,133,478千円で、予算現額9,845,891千円に対し2,712,413千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は72.5%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、企業債で1,749,100千円、国庫補助金で893,711千円、それぞれ減になったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は14,843,400千円で、予算現額18,018,803千円に対し3,175,403千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は82.4%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の公共下水道築造費で2,625,898千円、単独改良費で259,160千円、流域関連公共下水道築造費で92,275千円が不用となったことなどによるものである。

なお、建設改良費の公共下水道築造費などの1,931,756千円については、令和4年度へ繰越を行ったものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額7,709,922千円の補填財源内訳は、第6表のとおりである。

また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

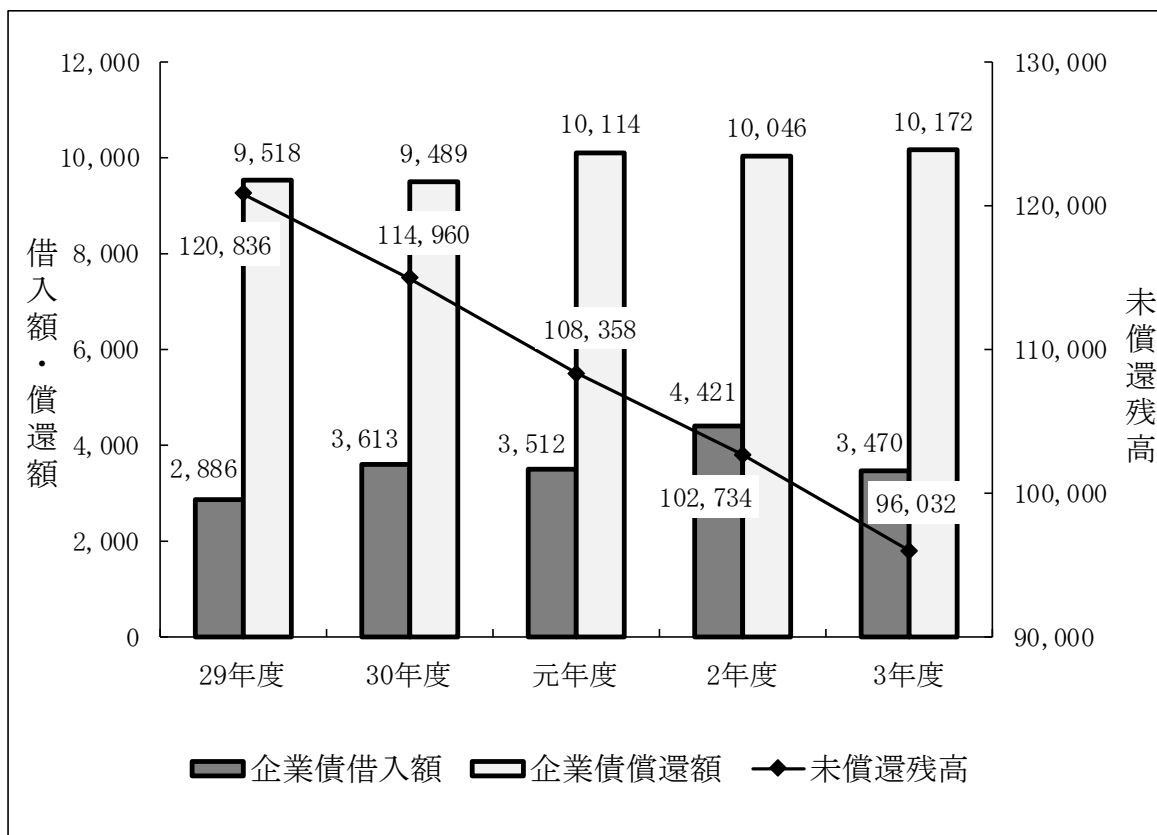
第6表 補填財源

(単位：千円)

区 分		3年度	2年度	元年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		7,709,922	6,725,996	7,889,256
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	240,149	242,327	241,735
	過年度分損益勘定金 留保資	2,029,867	927,680	918,455
	当年度分損益勘定金 留保資	5,439,906	5,555,990	6,729,066

第3図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移

(単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和3年度の経営成績は、第7表のとおりである。

第7表 比較損益計算書 (単位：千円・%)

区 分	3年度		2年度		元年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 営業収益	11,188,157	70.0	11,294,787	69.7	11,400,545	69.6	99.1	99.1
下水道収益	7,467,055	46.7	7,535,620	46.5	7,518,402	45.9	99.1	100.2
一般会計負担金	3,391,634	21.2	3,441,459	21.2	3,598,602	22.0	98.6	95.6
受託事業収益	210,635	1.3	213,812	1.3	205,219	1.3	98.5	104.2
その他営業収益	118,834	0.7	103,896	0.6	78,322	0.5	114.4	132.7
2 営業外収益	4,794,030	30.0	4,901,337	30.3	4,981,405	30.4	97.8	98.4
一般会計負担金	1,317,217	8.2	1,415,324	8.7	1,509,037	9.2	93.1	93.8
一般会計補助金	62,310	0.4	76,790	0.5	86,774	0.5	81.1	88.5
国庫補助金	4,950	0.0	15,840	0.1	9,982	0.1	31.3	158.7
長期前受金戻入	3,342,321	20.9	3,354,871	20.7	3,315,167	20.2	99.6	101.2
雑収益	67,231	0.4	38,512	0.2	60,445	0.4	174.6	63.7
3 特別利益	35	0.0	0	0.0	22	0.0	皆増	皆減
固定資産売却益	35	0.0	0	0.0	22	0.0	皆増	皆減
収益合計 (a)	15,982,221	100.0	16,196,124	100.0	16,381,972	100.0	98.7	98.9
1 営業費用	12,125,553	87.4	12,151,717	86.2	11,996,172	84.7	99.8	101.3
管渠費	180,492	1.3	176,551	1.3	205,157	1.4	102.2	86.1
ポンプ場費	240,438	1.7	237,806	1.7	223,382	1.6	101.1	106.5
浜黒崎浄化センター費	1,115,747	8.0	1,118,635	7.9	1,086,057	7.7	99.7	103.0
倉垣浄水園費	47,637	0.3	49,820	0.4	45,914	0.3	95.6	108.5
水橋浄化センター費	157,222	1.1	153,856	1.1	149,643	1.1	102.2	102.8
大沢野浄化センター費	111,265	0.8	109,075	0.8	105,725	0.7	102.0	103.2
大山処理場費	54,069	0.4	49,529	0.4	52,159	0.4	109.2	95.0
小見浄化センター費	13,186	0.1	11,560	0.1	13,385	0.1	114.1	86.4
山田浄化センター費	18,412	0.1	15,088	0.1	14,108	0.1	122.0	106.9
楡原浄化センター費	8,282	0.1	9,216	0.1	10,763	0.1	89.9	85.6
南部地区浄化センター費	6,467	0.0	6,189	0.0	10,248	0.1	104.5	60.4
流域下水道管理費負担金	717,107	5.2	728,092	5.2	713,078	5.0	98.5	102.1
水洗化促進費	22,164	0.2	24,002	0.2	21,893	0.2	92.3	109.6
排水設備指導費	28,876	0.2	28,528	0.2	26,536	0.2	101.2	107.5
業務費	226,191	1.6	221,303	1.6	209,021	1.5	102.2	105.9
総係費	156,923	1.1	163,604	1.2	148,195	1.0	95.9	110.4
減価償却費	8,670,821	62.5	8,656,960	61.4	8,612,226	60.8	100.2	100.5
資産減耗費	146,933	1.1	191,513	1.4	143,371	1.0	76.7	133.6
地域し尿処理施設費	9,317	0.1	9,948	0.1	9,812	0.1	93.7	101.4
農業集落排水事業費	191,812	1.4	188,166	1.3	193,247	1.4	101.9	97.4
林業集落排水事業費	1,218	0.0	1,318	0.0	1,320	0.0	92.4	99.9
富山八尾中核工業団地排水施設管理費	975	0.0	956	0.0	933	0.0	101.9	102.5
2 営業外費用	1,709,128	12.3	1,929,481	13.7	2,155,647	15.2	88.6	89.5
支払利息及び企業債取扱諸費	1,687,362	12.2	1,903,122	13.5	2,125,789	15.0	88.7	89.5
雑支出	21,766	0.2	26,359	0.2	29,858	0.2	82.6	88.3
3 特別損失	32,415	0.2	22,411	0.2	13,881	0.1	144.6	161.5
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	43	0.0	—	皆減
過年度損益修正損	32,415	0.2	22,411	0.2	13,838	0.1	144.6	162.0
費用合計 (b)	13,867,096	100.0	14,103,609	100.0	14,165,700	100.0	98.3	99.6
当年度純利益 (a-b)	2,115,125	-	2,092,515	-	2,216,272	-	101.1	94.4

令和3年度は、総収益15,982,221千円、総費用13,867,096千円で、差し引き2,115,125千円の当年度純利益が生じている。

収 益

令和3年度の総収益は15,982,221千円で、令和2年度に比べ213,902千円、1.3ポイントの減となっている。これは、営業外収益の雑収益で28,720千円、営業収益のその他営業収益で14,938千円、それぞれ増となったが、営業外収益の一般会計負担金で98,107千円、営業収益の下水道収益で68,566千円、一般会計負担金で49,825千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

費 用

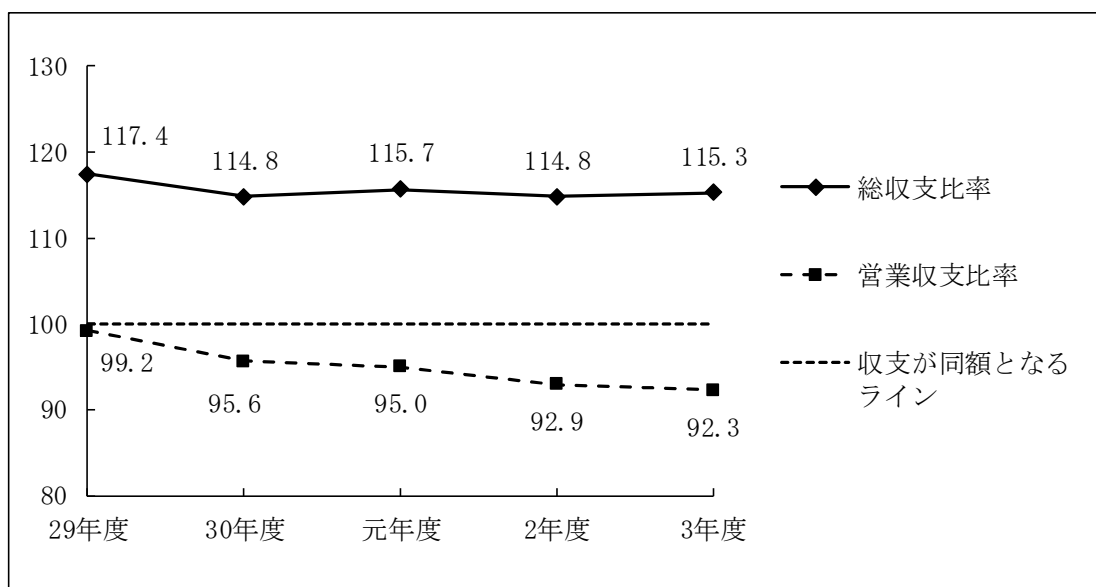
令和3年度の総費用は13,867,096千円で、令和2年度に比べ236,513千円、1.7ポイントの減となっている。これは、営業費用の減価償却費で13,861千円、特別損失の過年度損益修正損で10,004千円、それぞれ増となったが、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で215,759千円、営業費用の資産減耗費で44,580千円、流域下水道管理費負担金で10,985千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

収 益 率（59頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は115.3%で、令和2年度に比べ0.4ポイントの減、営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は92.3%で令和2年度に比べ0.7ポイントの減となっている。

第4図 収益率の推移 (単位：%)



(2) 費用構成及び処理原価

費用構成及び処理原価の状況は、第8表のとおりである。

第8表

(単位：千円・%、処理原価は単位：円)

区 分	3 年 度			2 年 度			元 年 度		
	金 額(千円)	構成比 (%)	処 理 原 価 (1m ³ 当たり円)	金 額(千円)	構成比 (%)	処 理 原 価 (1m ³ 当たり円)	金 額(千円)	構成比 (%)	処 理 原 価 (1m ³ 当たり円)
職員給与費	349,715	2.6	8.39	334,394	2.4	7.95	295,060	2.1	7.15
支払利息	1,687,362	12.4	40.48	1,903,122	13.7	45.26	2,125,789	15.2	51.50
減価償却費	8,670,821	63.6	208.00	8,656,960	62.4	205.87	8,612,226	61.8	208.65
動力費	311,666	2.3	7.48	304,691	2.2	7.25	288,774	2.1	7.00
修繕費	326,773	2.4	7.84	343,807	2.5	8.18	328,656	2.4	7.96
材料費	14,822	0.1	0.36	16,826	0.1	0.40	16,948	0.1	0.41
薬品費	91,355	0.7	2.19	91,052	0.7	2.17	81,893	0.6	1.98
流域下水道管理費負担金	717,107	5.3	17.20	728,092	5.2	17.31	713,078	5.1	17.28
その他	1,461,739	10.7	35.06	1,501,865	10.8	35.72	1,484,084	10.6	35.96
計	13,631,360	100.0	327.00	13,880,809	100.0	330.09	13,946,508	100.0	337.89
長期前受金戻入	△ 3,342,321	—	△ 80.18	△ 3,354,871	—	△ 79.78	△ 3,315,167	—	△ 80.32
処理原価	10,289,038	100.0	246.82	10,525,937	100.0	250.31	10,631,341	100.0	257.57
内汚水分	7,750,644	75.3	185.93	7,912,641	75.2	188.17	8,011,062	75.4	194.09
有収水量	41,686,605m ³			42,051,187m ³			41,275,038m ³		

注1) 処理原価 (1m³当り) = $\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託事業費用及び都市下水路に係る費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$

注2) 汚水分には、公費負担分(分流式下水道等に要する経費)を含む。

費用を項目ごとに令和2年度と比べると、職員給与費で15,321千円、4.6ポイント、減価償却費で13,861千円、0.2ポイント、それぞれ増となったが、支払利息で215,759千円、11.3ポイントの減となったことなどから、全体では249,449千円、1.8ポイントの減となっている。

処理原価は246円82銭となり、令和2年度に比べ3円49銭低くなっている。

なお、このうち汚水処理に係る分は185円93銭となり、令和2年度に比べ2円24銭低くなっている。

(3) 使用料単価・汚水の処理原価・純利益比較

使用料単価及び汚水の処理原価並びに純利益の状況は、第9表のとおりである。

第9表

項 目	単位	3年度	2年度	元年度
使用料単価 (a) (全国同種)	円	179.12 -	179.20 (133.8)	182.15 (137.3)
汚水の処理原価 (b) (全国同種)	円	185.93 -	188.17 (136.2)	194.09 (138.2)
処理益 (△処理損) (a - b) (全国同種)	円	△6.81 -	△8.97 (△2.4)	△11.94 (△0.9)
純利益	千円	2,115,125	2,092,515	2,216,272

注1) 使用料単価 (1 m³当り) = $\frac{\text{下水道収益}}{\text{有収水量}}$

注2) 汚水の処理原価は、公費負担分 (分流式下水道等に要する経費) を含む。

6 財政の状況

令和3年度の財政状況は、第10表及び第11表のとおりである。

第10表 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	3年度		2年度		元年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固定資産	238,457,942	98.4	242,644,047	98.1	246,841,202	98.6	98.3	98.3
有形固定資産	232,697,621	96.0	236,630,154	95.7	240,571,025	96.1	98.3	98.4
無形固定資産	5,729,310	2.4	5,981,661	2.4	6,236,564	2.5	95.8	95.9
投資その他の資産	31,010	0.0	32,232	0.0	33,612	0.0	96.2	95.9
2 流動資産	3,830,660	1.6	4,636,917	1.9	3,579,116	1.4	82.6	129.6
現金預金	2,555,852	1.1	2,747,526	1.1	2,107,988	0.8	93.0	130.3
未収金	947,618	0.4	1,123,421	0.5	959,902	0.4	84.4	117.0
前払金	327,189	0.1	765,970	0.3	511,226	0.2	42.7	149.8
資産合計	242,288,601	100.0	247,280,964	100.0	250,420,318	100.0	98.0	98.7
3 固定負債	86,861,289	35.9	92,713,438	37.5	98,464,752	39.3	93.7	94.2
企業債	86,677,814	35.8	92,562,063	37.4	98,312,369	39.3	93.6	94.2
引当金	183,475	0.1	151,376	0.1	152,383	0.1	121.2	99.3
4 流動負債	10,455,509	4.3	12,227,329	4.9	12,145,002	4.8	85.5	100.7
企業債	9,354,551	3.9	10,171,655	4.1	10,045,950	4.0	92.0	101.3
未払金	1,020,844	0.4	1,971,558	0.8	2,022,932	0.8	51.8	97.5
未払費用	9,041	0.0	8,890	0.0	6,047	0.0	101.7	147.0
引当金	43,256	0.0	44,340	0.0	44,063	0.0	97.6	100.6
その他流動負債	27,817	0.0	30,886	0.0	26,010	0.0	90.1	118.7
5 繰延収益	88,979,307	36.7	90,260,182	36.5	91,553,372	36.6	98.6	98.6
長期前受金	88,979,307	36.7	90,260,182	36.5	91,553,372	36.6	98.6	98.6
負債合計	186,296,105	76.9	195,200,949	78.9	202,163,127	80.7	95.4	96.6
6 資本金	53,221,696	22.0	49,331,851	19.9	45,385,392	18.1	107.9	108.7
資本金	53,221,696	22.0	49,331,851	19.9	45,385,392	18.1	107.9	108.7
7 剰余金	2,770,800	1.1	2,748,164	1.1	2,871,799	1.1	100.8	95.7
資本剰余金	255,675	0.1	255,649	0.1	255,527	0.1	100.0	100.0
利益剰余金	2,515,125	1.0	2,492,515	1.0	2,616,272	1.0	100.9	95.3
資本合計	55,992,496	23.1	52,080,014	21.1	48,257,190	19.3	107.5	107.9
負債・資本合計	242,288,601	100.0	247,280,964	100.0	250,420,318	100.0	98.0	98.7

令和3年度は、資産総額242,288,601千円、負債総額186,296,105千円、資本総額55,992,496千円であり、令和2年度に比べ資産総額で4,992,363千円、2.0ポイントの減、負債総額で8,904,845千円、4.6ポイントの減、資本総額で3,912,482千円、7.5ポイントの増となっている。

固定資産は238,457,942千円で、令和2年度に比べ4,186,105千円、1.7ポイントの減となっている。これは、有形固定資産の構築物で1,866,879千円、機械及び装置で1,184,981千円、建設仮勘定で786,568千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

流動資産は3,830,660千円で、令和2年度に比べ806,257千円、17.4ポイントの減となっている。これは、前払金で438,781千円、現金預金で191,674千円、未収金で175,803千円、それぞれ減となったことによるものである。

未収金947,618千円は、未収金の帳簿価額から貸倒引当金5,155千円を控除した額である。未収金の主なものは、営業未収金の未収下水道使用料885,659千円（調定と収入との時期的なずれによる下水道使用料現年度分876,927千円、過年度分8,732千円）、その他未収金の未収受益者負担金15,832千円である。

固定負債は86,861,289千円で、令和2年度に比べ5,852,150千円、6.3ポイントの減となっている。これは、企業債で5,884,249千円の減となったことなどによるものである。

流動負債は10,455,509千円で、令和2年度に比べ1,771,820千円、14.5ポイントの減となっている。これは、未払金で950,714千円、企業債で817,104千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

繰延収益は88,979,307千円で、令和2年度に比べ1,280,875千円、1.4ポイントの減となっている。

資本金は53,221,696千円で、令和2年度に比べ3,889,846千円、7.9ポイントの増となっている。

剰余金は2,770,800千円で、令和2年度に比べ22,636千円、0.8ポイントの増となっている。これは、令和3年度の当年度純利益が増となったことなどによるものである。

第11表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	元年度
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
当年度純利益	2,115,125	2,092,515	2,216,272
当年度未処分利益剰余金	2,115,125	2,092,515	2,216,272

令和2年度の当年度未処分利益剰余金2,092,515千円は、資本金へ全額を組み入れることにより処分された。この結果、令和3年度の当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益による2,115,125千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金2,115,125千円は、資本金へ全額を組み入れる予定としている。

7 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第12表のとおりである。

第12表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分		3年度 (A)	2年度 (B)	元年度 (C)	対前年度比	
					(A/B)	(B/C)
一 般 会 計 繰 入 金	収益的収入分	4,771,161	4,933,573	5,194,413	96.7	95.0
	負 担 金	4,708,851	4,856,783	5,107,639	97.0	95.1
	補 助 金	62,310	76,790	86,774	81.1	88.5
	資本的収入分	1,797,331	1,730,187	1,794,209	103.9	96.4
	出 資 金	1,797,331	1,730,187	1,794,209	103.9	96.4
合 計 (a)		6,568,492	6,663,760	6,988,622	98.6	95.4
収益的収入及び資本的収入 決算額合計 (b)		23,115,301	24,479,646	23,824,892	94.4	102.7
繰 入 率	a/b	28.4	27.2	29.3	-	-

注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は6,568,492千円で、令和2年度に比べ95,268千円、1.4ポイントの減となっている。

このうち、収益的収入分は4,771,161千円で、令和2年度に比べ162,412千円、3.3ポイントの減となっている。これは、雨水処理に要する経費（減価償却費<元金相当額>）で11,774千円の増となったが、雨水処理に要する経費（利子償還額）で42,059千円、汚水償還利子に要する経費で38,323千円、汚水に係る減価償却費（減価償却費<元金相当額>）で35,629千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、資本的収入分は1,797,331千円で、令和2年度に比べ67,144千円、3.9ポイントの増となっている。これは、臨時財政特例債元金償還に要する経費で59,347千円の減となったが、雨水渠建設に要する経費で94,550千円、下水道普及特別対策事業元金償還に要する経費で13,280千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

8 事業経営分析表

第13表

分析項目		3年度	2年度	2年度 全国平均	算定方法	備考											
構成比率	1. 固定資産構成比率%	98.4	98.1	97.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	2. 固定負債構成比率%	35.9	37.5	31.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	3. 自己資本構成比率%	59.8	57.6	64.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。											
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率%	102.9	103.2	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。											
	5. 固定比率%	164.5	170.5	151.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。											
	6. 流動比率%	36.6	37.9	68.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。											
	7. 酸性試験比率(当座比率)%	33.5	31.7	61.5	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。											
8. 現金比率%	24.4	22.5	46.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。												
回転率	9. 固定資産回転率	0.05	0.05	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。											
	10. 流動資産回転率	2.64	2.75	1.27	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の利用度を表す。											
収益率	11. 総資本利益率%	0.88	0.85	0.39	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本=負債+資本合計											
	12. 総収支比率%	115.3	114.8	105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
	13. 経常収支比率%	115.5	115.0	105.8	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
	14. 営業収支比率%	92.3	92.9	66.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
その他	15. 利子負担率%	1.8	1.9	1.5	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	16. 企業償還元金対減価償却額比率%	117.3	116.0	142.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	17. 職員1人当たり営業収益千円	215,157	205,360	115,431	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>3年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員数</td> <td>52人</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員数</td> <td>22人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74人</td> <td>76人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	3年度	2年度	損益勘定所属職員数	52人	55人	資本勘定所属職員数	22人	21人	計	74人
区 分	3年度	2年度															
損益勘定所属職員数	52人	55人															
資本勘定所属職員数	22人	21人															
計	74人	76人															

構成比率

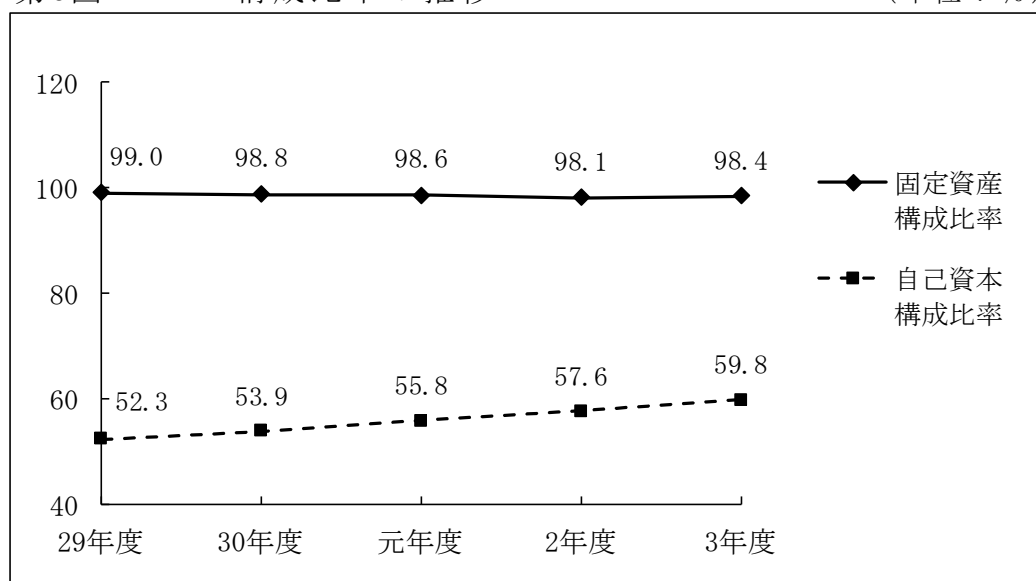
固定資産構成比率は98.4%で、令和2年度に比べ0.3ポイントの増となっている。これは、流動資産の前払金が減少したことなどによるものである。

固定負債構成比率は35.9%で、令和2年度に比べ1.6ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は59.8%で、令和2年度に比べ2.3ポイントの増となっている。これは、資本金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 構成比率の推移 (単位：%)



財務比率

流動比率は36.6%で、令和2年度に比べ1.3ポイントの減となっている。

これは、流動資産の前払金が減少したことなどによるものである。

また、酸性試験比率（当座比率）は33.5%で、令和2年度に比べ1.9ポイント、現金比率は24.4%で、令和2年度に比べ2.0ポイント、それぞれ増となっている。

これらは、流動負債の未払金が減少したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は0.88%で、令和2年度に比べ0.03ポイント、経常収支比率は115.5%で、令和2年度に比べ0.5ポイント、それぞれ増となっている。

これは、営業外費用が減少したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、52頁に記載）

病 院 事 業 会 計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和3年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益12,962,117千円（令和2年度13,101,382千円）に対し、事業費用13,023,358千円（令和2年度13,110,828千円）で、差し引き61,241千円の純損失（令和2年度9,447千円の純損失）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、医業収益の入院収益で1,095,518千円、外来収益で195,830千円、それぞれ増となったが、医業外収益の補助金で725,646千円、他会計補助金で601,131千円、特別利益のその他特別利益で234,731千円、それぞれ減となったことなどから、事業収益全体では、139,265千円の減となっている。

一方、事業費用では医業費用の材料費で183,601千円、経費で63,393千円、減価償却費で37,355千円、それぞれ増となったが、特別損失のその他特別損失で234,710千円、医業費用の給与費で138,435千円、医業外費用の雑損失で9,477千円、それぞれ減となったことなどから、事業費用全体では87,471千円の減となっている。

(2) 資本的収支について

資本的支出では、企業債の償還737,338千円などが行われている。

資本的収支の不足額598,862千円（令和2年度627,375千円）については、過年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 地域医療機関との連携について

市民病院は、地域医療支援病院として地域の開業医と医療の情報交換などの実施により、引き続き紹介・逆紹介の増加に取り組んだ結果、紹介率59.2%、逆紹介率122.7%であった。

(4) 経営見通しについて

自治体病院には、地域住民の医療を確保し、福祉の増進を図るため、民間の医療機関では対応することが難しい医療サービスを提供する使命が課されている一方で、急速に進む少子高齢化や人口減少の影響並びに診療報酬の改定など、多様に変化する医療環境への迅速な対応が求められている。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時における自治体病院の果たす役割の重要性が改めて認識されたが、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、限られた医療資源を最大限に活用し、新興感染症等の緊急事態にも機動的・弾力的に対応していくことが必要となっている。

本市の病院事業においては、市民病院は「高度急性期・急性期医療を担う地域の中核病院」、まちなか病院は「回復期を担う市内急性期病院の後方連携病院」としての役割を担っているが、コロナ禍での受診控えによる患者数の減少傾向が継続し医業収益の回復が遅れていることに加え、両病院の維持管理や設備投資には多額の費用を要することなどから、病院事業を取り巻く経営環境は、一層厳しくなるものと予想される。

2 意見

(1) 経営改善計画について

病院事業局においては、病院事業の基本構想をまとめた「富山市病院事業中長期計画（令和2年度～令和7年度）」及び経営改善に関する具体的施策や数値目標を明らかにした「富山市病院事業経営改善計画（令和2年度～令和4年度）」を策定されている。

これら計画の2年目である令和3年度においては、市民病院では、外来単価は目標値を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに加え、一般病棟の一部を感染症病床に転用している影響により、入院単価、入院・外来患者数については、目標値を下回る結果となった。

まちなか病院では、令和3年4月に地域包括ケア病床への転換が完了し、在宅復帰の支援機能を十分発揮できるようリハビリや退院支援に取り組んだほか、医薬品や診療材料を市民病院と共同購入するなど経費削減に努めた結果、入院単価が目標値を上回ったものの、外来単価、入院・外来患者数については、目標を達成するには至らなかった。

これらの事業計画の実行に際しては、地域の医療機関との緊密な連携を図るとともに、総務省から示された経営指標にも注視しながら、各種の施策を着実に実施することで、経営改善のために掲げた数値目標の達成に向

け、一層努力されたい。

(2) 今後の企業経営について

令和3年度の決算は、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少傾向が継続し、医業損益については、1,531,767千円の損失を計上した。

一方で、病床確保料等の国・県補助金などの医業外収益により、病院事業全体では61,241千円の当年度純損失にとどまったが、国・県補助金や一般会計繰入金などの減少等により、前年度に比べ赤字幅は51,794千円拡大し、6年連続の赤字決算となった。

本市病院事業の収支状況は、全国の自治体病院と同様に、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等が収支改善に大きく寄与しているものの、感染症の影響等により減少した患者数の回復が遅れており、大変厳しい状況が続くものと予想される。

今後も、市民病院においては、第二種感染症指定医療機関として新興感染症等への機動的・弾力的な対応を行うとともに、地域の中核病院として急性期医療の提供体制の充実を進められたい。

まちなか病院においては、他の医療機関との連携を更に強化し、市内急性期病院の後方連携病院として回復期機能を拡充することなどにより、目標としている令和5年度からの経常収支の黒字化に努められたい。

また、両病院が連携し、急性期から回復期にかけてのシームレスな医療を実現できる特徴を最大限に生かし、経営基盤の強化に取り組むことなどにより、持続可能な地域医療提供体制の確保に努め、更なる福祉の増進を図られたい。

3 業務の概況

病院別の業務の概況は、第1表及び第2表のとおりである。

第1表 患者数

(1) 市民病院

(単位：人・%)

項目		3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	差引増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
入院	延患者数 (a)	126,523	113,998	149,040	12,525	111.0
	1日平均患者数	346.6	312.3	407.2	34.3	111.0
	(全国同種)	—	(421)	(476)	—	—
外来	延患者数 (b)	214,127	188,940	244,590	25,187	113.3
	1日平均患者数	884.8	777.5	1,019.1	107.3	113.8
	(全国同種)	—	(1,002)	(1,124)	—	—
入院外来患者比率(b/a)		169.2	165.7	164.1	—	—

(2) まちなか病院

(単位：人・%)

項目		3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	差引増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
入院	延患者数 (a)	14,465	12,710	9,360	1,755	113.8
	1日平均患者数	39.6	34.8	25.6	4.8	113.8
	(全国同種)	—	(45)	(48)	—	—
外来	延患者数 (b)	17,800	17,390	19,926	410	102.4
	1日平均患者数	73.6	71.6	83.0	2.0	102.8
	(全国同種)	—	(122)	(135)	—	—
入院外来患者比率(b/a)		123.1	136.8	212.9	—	—

市民病院の延入院患者数は126,523人で、令和2年度に比べ12,525人、11.0ポイントの増、延外来患者数は214,127人で、令和2年度に比べ25,187人、13.3ポイントの増となっている。

まちなか病院の延入院患者数は14,465人で、令和2年度に比べ1,755人、13.8ポイントの増、延外来患者数は17,800人で、令和2年度に比べ410人、2.4ポイントの増となっている。

第2表 病床利用率

(1) 市民病院

(単位：%)

項目	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	差引増(△)減 (A-B)	2年度 全国同種
一般病床数(489)	67.0	56.6	71.2	10.4	71.4
精神病床数(50)	38.2	42.7	47.3	△ 4.6	49.3
感染症病床数(6)	0.0	4.1	0.0	△ 4.1	25.2
計 (545)	63.6	54.8	68.4	8.8	69.6

※一般病床数は、令和2年9月30日まで539床、同年10月1日から489床となっている。

(2) まちなか病院

(単位：%)

項目	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	差引増(△)減 (A-B)	2年度 全国同種
一般病床数(50)	79.3	69.6	51.1	9.6	61.3

$$\text{注) 病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$$

市民病院の病床利用率は全体で63.6%で、令和2年度に比べ8.8ポイントの増となっている。

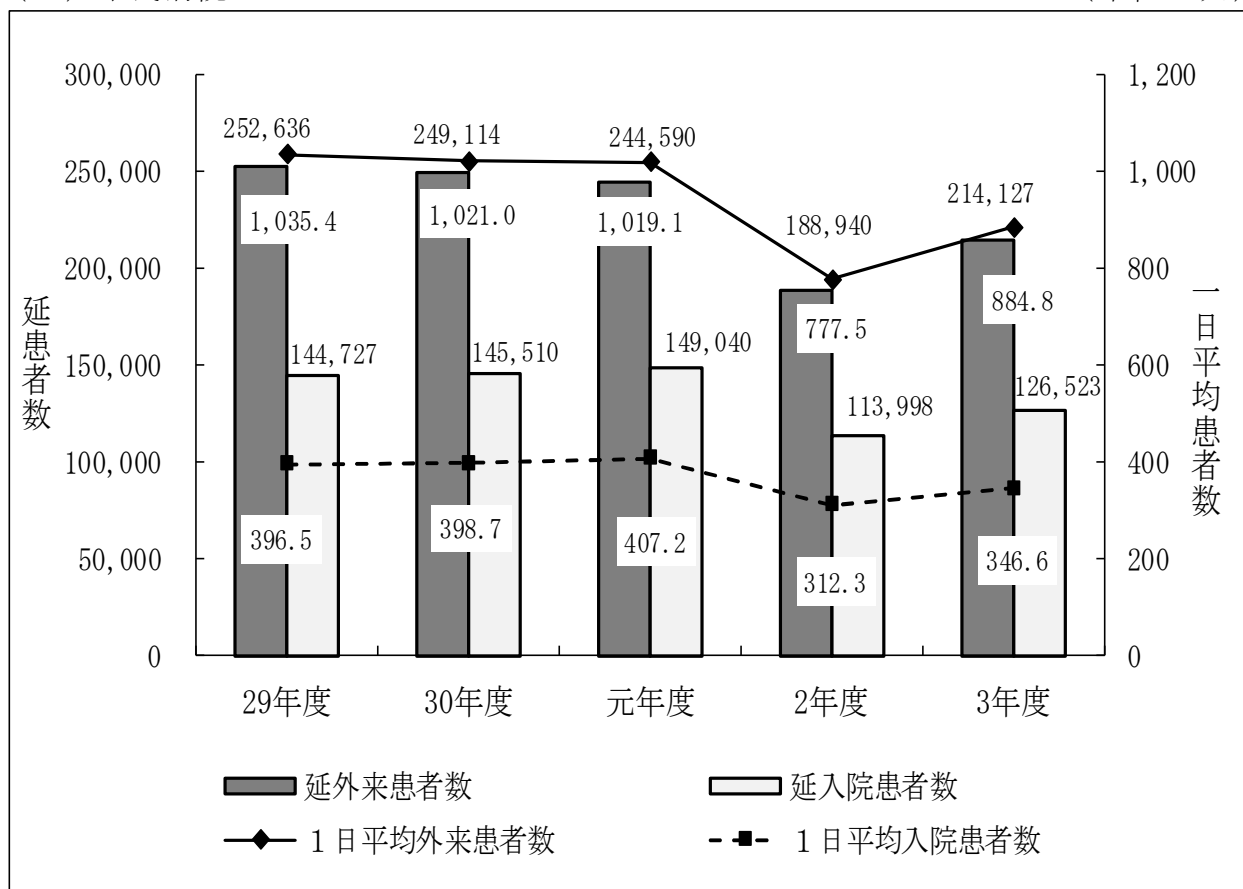
まちなか病院の病床利用率は79.3%で、令和2年度に比べ9.6ポイントの増となっている。

また、病院別の入院・外来患者数の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 入院・外来の年間延患者数及び1日平均患者数の推移

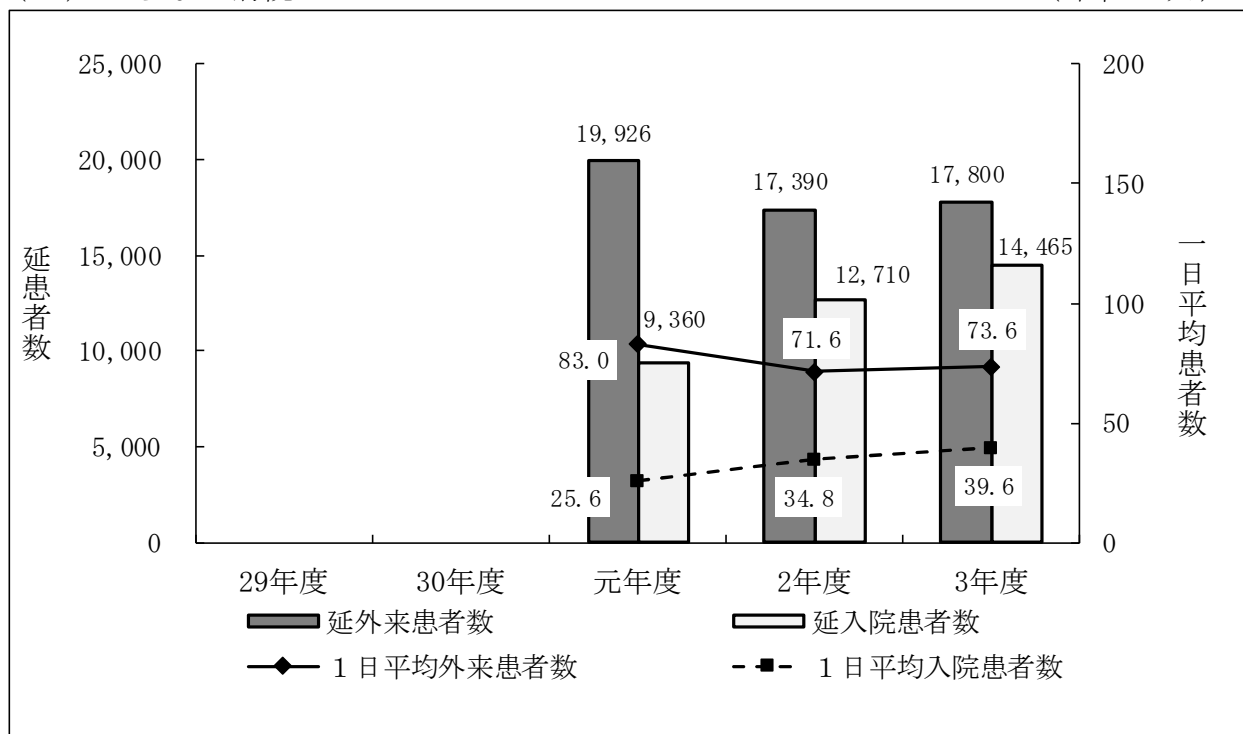
(1) 市民病院

(単位：人)



(2) まちなか病院

(単位：人)



※まちなか病院は令和元年度から開院されたため、平成30年度以前の数値なし。

4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和3年度の収益的収入及び支出は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 収入 (単位：千円・%)

区 分	3 年度		2 年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
病院事業収益	13,695,597	13,005,851 (43,738)	13,399,286	13,130,213 (28,831)	95.0	99.1
医業収益	12,494,984	11,055,012 (39,148)	9,697,588	9,616,125 (24,626)	88.5	115.0
医業外収益	1,194,003	1,939,695 (4,056)	3,454,498	3,274,057 (4,206)	162.5	59.2
特別利益	6,610	11,143 (533)	247,200	240,031	168.6	4.6

() 内は仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第4表 支出 (単位：千円・%)

区 分	3 年度			2 年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
病院事業費用	14,017,911	13,060,957 (316,118)	0	13,403,152	13,134,323 (296,659)	0	93.2	99.4
医業費用	13,766,756	12,863,743 (316,112)	0	12,929,424	12,685,910 (296,638)	0	93.4	101.4
医業外費用	244,255	191,911 (4)	0	226,238	208,382	0	78.6	92.1
特別損失	6,600	5,302 (2)	0	247,190	240,031 (21)	0	80.3	2.2
予備費	300	0	0	300	0	0	0.0	—

() 内は仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入の決算額は13,005,851千円で、予算現額13,695,597千円に対し689,746千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は95.0%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、医業外収益の補助金で720,473千円増となったが、医業収益の入院収益で1,001,541千円、外来収益で485,866千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は13,060,957千円で、予算現額14,017,911千円に対し

956,954千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は93.2%である。

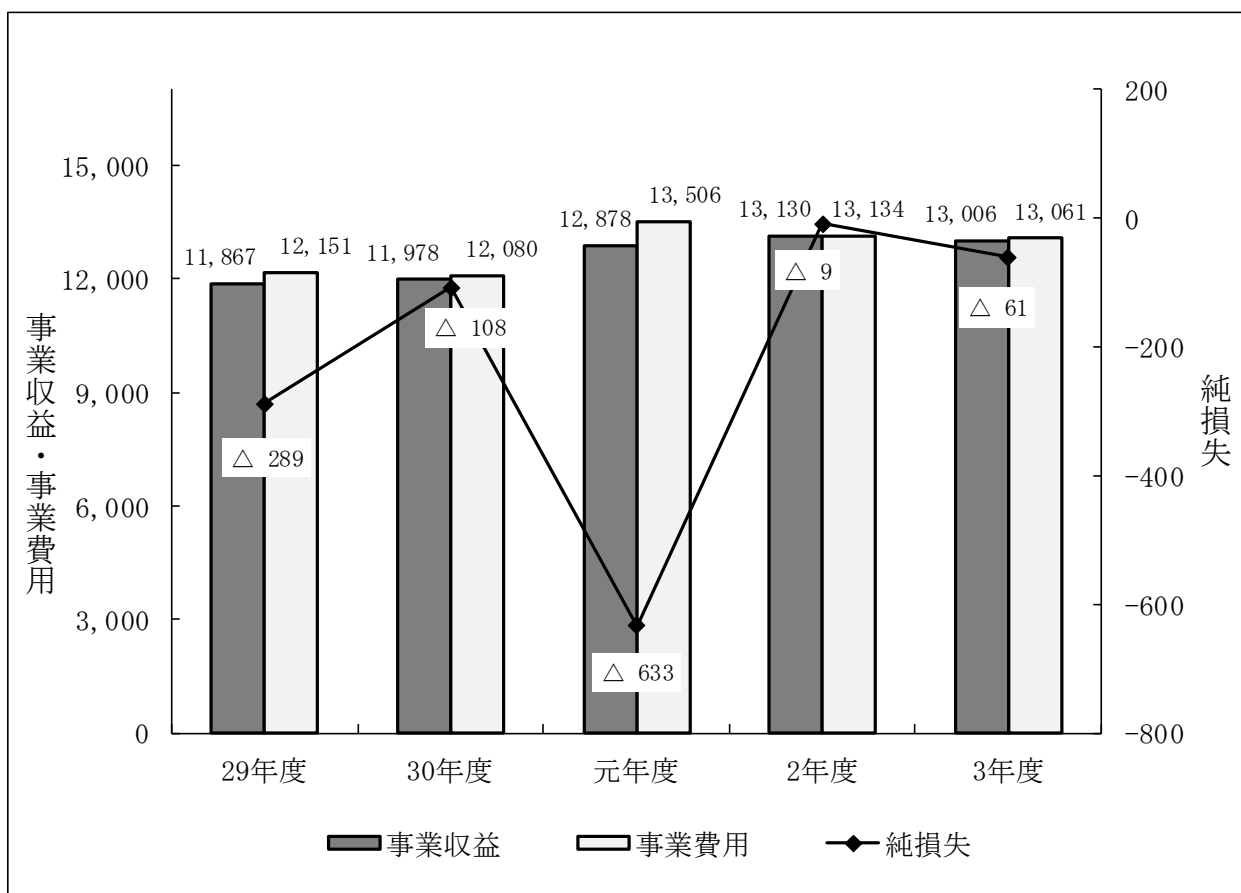
不用額が生じたのは、医業費用の材料費で403,300千円、給与費で363,164千円が不用となったことなどによるものである。

この結果、予算現額では322,314千円の損失を見込んでいたが、決算では55,106千円の損失となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純損失は61,241千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純損失の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 収益的収入及び支出決算額並びに純損失の推移 (単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和3年度の資本的収入及び支出は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 収入 (単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 (C)	決算額 (D)		
資本的収入	731,446	508,489	935,435	890,224	69.5	57.1
企業債	587,100	365,200	715,500	634,200	62.2	57.6
出資金	141,199	141,199	175,902	175,427	100.0	80.5
国庫補助金	0	2,090	0	0	—	皆増
県補助金	3,137	0	44,023	79,023	0.0	皆減
固定資産 売却代金	0	0	0	0	—	皆増
寄附金	10	0	10	1,574	0.0	皆減

第6表 支出 (単位：千円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
資本的支出	1,332,610	1,107,351 (33,638)	146,630	1,566,822	1,517,599 (67,544)	0	83.1	73.0
建設改良費	595,271	370,013 (33,638)	146,630	826,866	777,643 (67,544)	0	62.2	47.6
企業債償還金	737,339	737,338	0	739,956	739,955	0	100.0	99.6

() 内は仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

注) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の繰越額である。

資本的収入の決算額は508,489千円で、予算現額731,446千円に対し222,957千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は69.5%である。

予算現額に比べ減となったのは、企業債で221,900千円の減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は1,107,351千円で、予算現額1,332,610千円に対し225,259千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は83.1%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の資産購入費で169,772千円、施設工事費で

55,486千円が不用となったことなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額598,862千円の補填財源内訳は、第7表のとおりである。

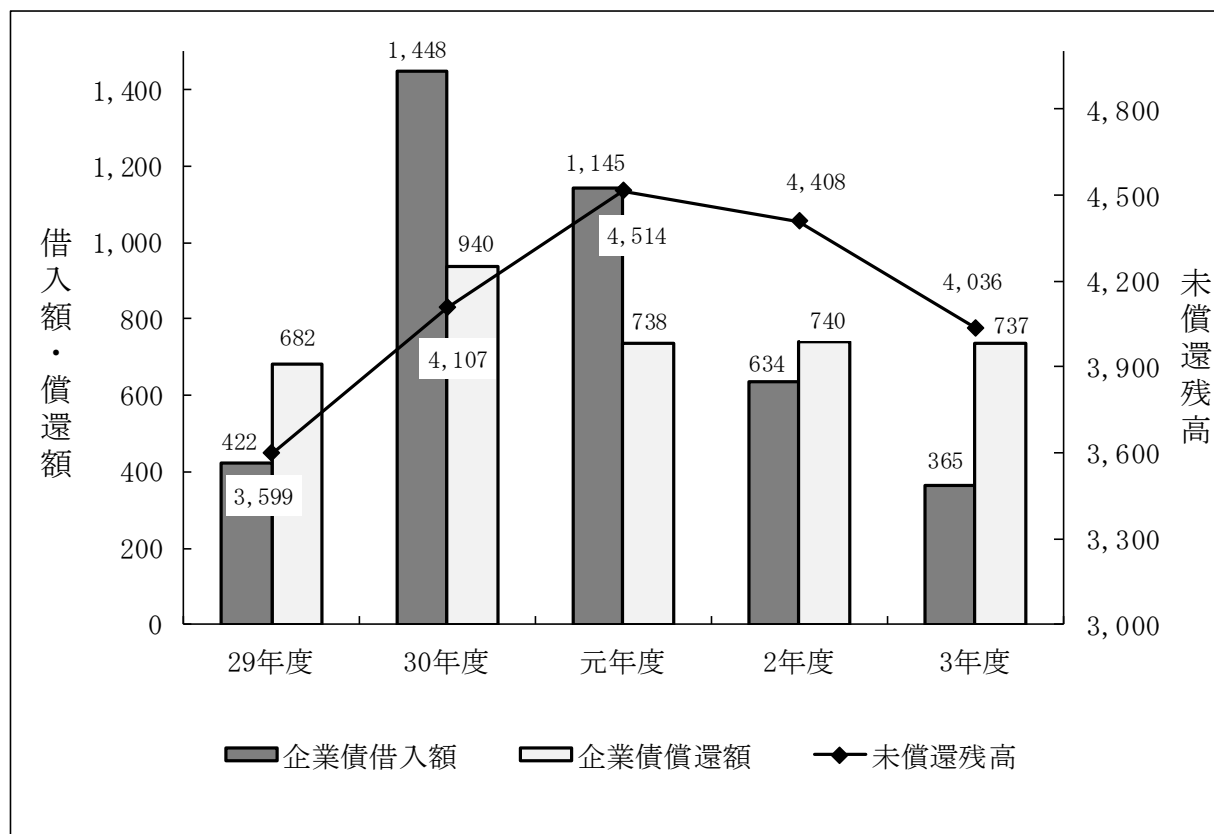
また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第7表 補填財源

(単位：千円)

区 分		3年度	2年度	元年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		598,862	627,375	629,270
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	33,448	60,361	88,815
	過年度分損益勘定金保	565,414	567,014	540,455
	当年度分損益勘定金保	0	0	0

第3図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移 (単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和3年度の経営成績は、第8表のとおりである。

第8表 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	3年度		2年度		元年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 医 業 収 益	11,015,864	85.0	9,591,499	73.2	11,883,296	92.5	114.9	80.7
入院収益	7,606,691	58.7	6,511,173	49.7	8,282,440	64.5	116.8	78.6
外来収益	2,859,527	22.1	2,663,697	20.3	3,083,475	24.0	107.4	86.4
他会計負担金	154,393	1.2	155,219	1.2	158,933	1.2	99.5	97.7
その他医業収益	395,253	3.0	261,410	2.0	358,449	2.8	151.2	72.9
2 医 業 外 収 益	1,935,643	14.9	3,269,851	25.0	957,654	7.5	59.2	341.4
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	120.0
他会計補助金	361,456	2.8	962,587	7.3	360,269	2.8	37.6	267.2
補助金	954,924	7.4	1,680,570	12.8	13,528	0.1	56.8	12423.3
他会計負担金	527,538	4.1	557,693	4.3	504,898	3.9	94.6	110.5
長期前受金戻入	21,853	0.2	10,580	0.1	12,032	0.1	206.5	87.9
寄附金	749	0.0	7,931	0.1	670	0.0	9.4	1183.7
その他医業外収益	69,123	0.5	50,490	0.4	66,258	0.5	136.9	76.2
3 特 別 利 益	10,610	0.1	240,031	1.8	1,030	0.0	4.4	23304.0
固定資産売却益	5,310	0.0	0	0.0	1,030	0.0	皆増	皆減
その他特別利益	5,300	0.0	240,031	1.8	0	0.0	2.2	皆増
収 益 合 計 (a)	12,962,117	100.0	13,101,382	100.0	12,841,980	100.0	98.9	102.0
1 医 業 費 用	12,547,631	96.3	12,389,272	94.5	12,952,729	96.1	101.3	95.6
給与費	7,243,586	55.6	7,382,021	56.3	7,381,516	54.8	98.1	100.0
材料費	2,346,762	18.0	2,163,161	16.5	2,757,763	20.5	108.5	78.4
経費	2,134,227	16.4	2,070,834	15.8	2,012,950	14.9	103.1	102.9
減価償却費	778,635	6.0	741,280	5.7	736,183	5.5	105.0	100.7
資産減耗費	20,625	0.2	8,620	0.1	24,520	0.2	239.3	35.2
研究研修費	23,796	0.2	23,356	0.2	39,797	0.3	101.9	58.7
2 医 業 外 費 用	470,426	3.6	481,546	3.7	521,836	3.9	97.7	92.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	17,250	0.1	18,893	0.1	20,091	0.1	91.3	94.0
雑損失	453,176	3.5	462,653	3.5	501,745	3.7	98.0	92.2
3 特 別 損 失	5,300	0.0	240,010	1.8	0	0.0	2.2	皆増
その他特別損失	5,300	0.0	240,010	1.8	0	0.0	2.2	皆増
費 用 合 計 (b)	13,023,358	100.0	13,110,828	100.0	13,474,565	100.0	99.3	97.3
収 支 差 引(a-b)	△61,241	-	△9,447	-	△632,585	-	648.3	1.5

注) 市民病院とまちなか病院を合計した数値を計上している。なお、病院別内訳について

は、98頁以降の別表1のとおりである。

令和3年度は、総収益12,962,117千円、総費用13,023,358千円で、差し引き61,241千円の当年度純損失が生じている。

収 益

令和3年度の総収益は12,962,117千円で、令和2年度に比べ139,265千円、1.1ポイントの減となっている。これは、医業収益の入院収益で1,095,518千円、外来収益で195,830千円、それぞれ増となったが、医業外収益の補助金で725,646千円、他会計補助金で601,131千円、特別利益のその他特別利益で234,731千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

費 用

令和3年度の総費用は13,023,358千円で、令和2年度に比べ87,471千円、0.7ポイントの減となっている。これは、医業費用の材料費で183,601千円、経費で63,393千円、減価償却費で37,355千円、それぞれ増となったが、特別損失のその他特別損失で234,710千円、医業費用の給与費で138,435千円、医業外費用の雑損失で9,477千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

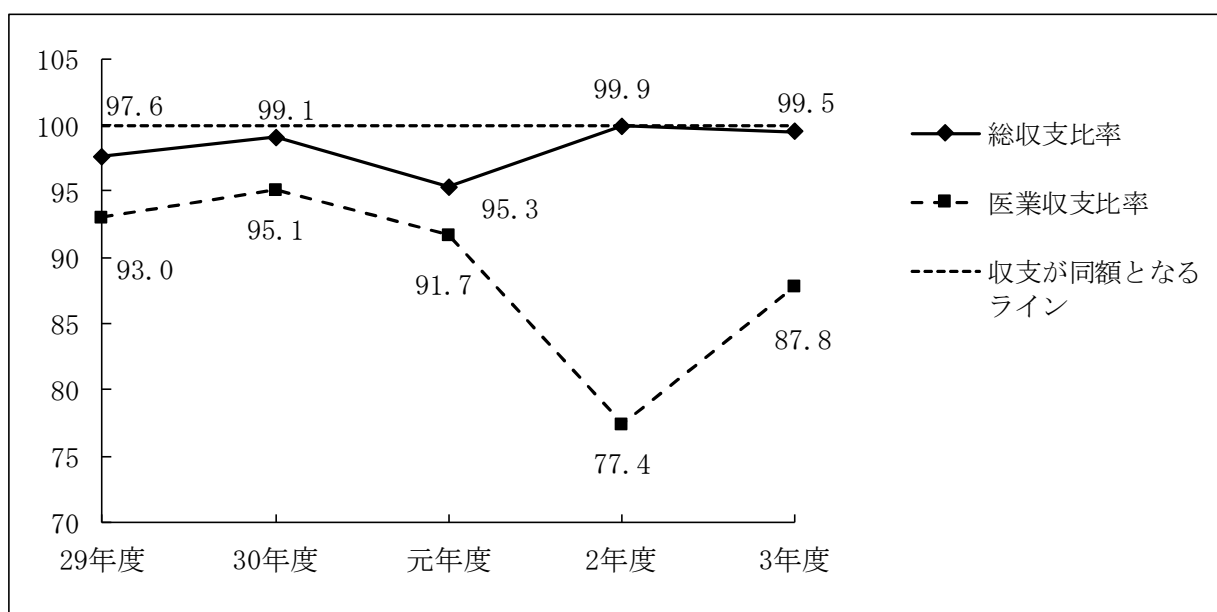
収 益 率（96頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は99.5%で令和2年度に比べ0.4ポイントの減となり、医業収益対医業費用比率（医業収支比率）は87.8%で令和2年度に比べ10.4ポイントの増となっている。

第4図 収益率の推移

（単位：％）



(2) 職種別給与費及び部門別100床当たり職員数

病院別の職種別給与（平均月収額）・部門別100床当たり職員数の状況は、第9表及び第10表のとおりである。

第9表 職種別給与（平均月収額）

項 目	3年度		2年度		元年度		2年度 全国同種		
	市民	まちなか	市民	まちなか	市民	まちなか	市民	まちなか	
事務職員	基本給(円)	225,097	257,461	215,769	265,437	321,479	298,722	339,849	327,766
	手当(円)	111,260	107,480	98,868	119,985	187,350	143,903	202,812	168,954
	計(円)	336,357	364,941	314,637	385,422	508,829	442,625	542,661	496,720
	年度末職員数(人)	69	12	66	12	35	6	-	-
	平均年齢(歳)	39	52	46	53	40	41	45	46
医師	基本給(円)	502,611	608,250	500,466	639,929	591,129	676,911	553,303	688,233
	手当(円)	644,218	592,868	612,752	674,048	771,049	599,253	797,418	973,411
	計(円)	1,146,829	1,201,118	1,113,218	1,313,977	1,362,178	1,276,164	1,350,721	1,661,644
	年度末職員数(人)	108	6	110	7	75	6	-	-
	平均年齢(歳)	37	56	42	54	48	57	41	47
看護師	基本給(円)	277,345	293,278	272,843	290,079	279,324	338,891	296,051	312,740
	手当(円)	160,806	155,942	157,909	161,256	168,564	174,124	189,141	169,785
	計(円)	438,151	449,220	430,752	451,335	447,888	513,015	485,192	482,526
	年度末職員数(人)	524	39	541	39	509	27	-	-
	平均年齢(歳)	36	49	39	48	38	46	38	46
准看護師	基本給(円)	136,467	0	140,833	78,263	0	0	305,103	293,212
	手当(円)	39,783	0	28,933	22,684	0	0	182,904	162,877
	計(円)	176,250	0	169,766	100,947	0	0	488,007	456,089
	年度末職員数(人)	5	0	5	0	0	0	-	-
	平均年齢(歳)	53	-	53	-	-	-	54	52
医療技術員	基本給(円)	283,403	296,662	283,994	292,480	293,823	355,365	306,190	301,106
	手当(円)	170,775	133,696	169,565	129,975	190,134	118,938	188,060	154,088
	計(円)	454,178	430,358	453,559	422,455	483,957	474,303	494,250	455,194
	年度末職員数(人)	146	17	149	17	124	8	-	-
	平均年齢(歳)	38	51	39	50	38	45	39	44
その他の職員	基本給(円)	120,474	113,188	117,193	113,431	0	0	306,038	254,400
	手当(円)	31,984	26,821	22,534	24,046	0	0	153,573	124,708
	計(円)	152,458	140,009	139,727	137,477	0	0	459,611	379,109
	年度末職員数(人)	61	11	59	5	0	0	-	-
	平均年齢(歳)	55	50	55	45	-	-	50	51
計	基本給(円)	290,624	292,574	285,821	301,406	315,543	382,822	335,558	333,970
	手当(円)	207,694	162,673	198,599	181,328	234,557	219,299	272,957	220,405
	計(円)	498,318	455,247	484,420	482,734	550,100	602,121	608,515	554,375
	年度末職員数(人)	913	85	930	80	743	47	-	-
	平均年齢(歳)	38	50	41	50	39	47	40	47

注1) 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

注2) 職員数は、令和元年度は再任用職員を含み、令和2年度以降は再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

市民病院職員の基本給の平均は290,624円で、令和2年度に比べ4,803円、1.7ポイントの増となっている。

まちなか病院職員の基本給の平均は292,574円で、令和2年度に比べ8,832円、2.9ポイントの減となっている。

第10表 部門別100床当たり職員数 (単位：人)

区 分	3年度				2年度		元年度		2年度全国同種	
	市民		まちなか		市民	まちなか	市民	まちなか	市民	まちなか
	職員数	100床当たり職員数	職員数	100床当たり職員数						
医 師	107.5	19.9	6.0	12.0	20.5	14.0	17.1	12.0	32.1	13.4
看 護 部 門	538.6	99.9	45.2	90.4	102.5	74.2	95.6	79.8	109.8	71.3
薬 剤 部 門	29.1	5.4	4.6	9.2	4.9	9.2	4.7	6.6	5.7	3.7
事 務 部 門	57.2	10.6	10.6	21.2	10.2	22.8	7.1	20.2	19.4	15.3
給 食 部 門	8.8	1.6	1.0	2.0	1.6	2.0	1.5	2.0	2.3	4.4
放 射 線 部 門	26.2	4.9	2.0	4.0	4.9	4.0	4.5	4.0	5.4	3.5
臨 床 検 査 部 門	30.7	5.7	3.6	7.2	6.1	7.2	5.3	7.0	7.2	3.8
そ の 他 職 員	85.8	15.9	7.7	15.4	16.6	18.8	17.8	7.8	14.4	16.4
計	883.9	163.9	80.7	161.4	167.3	152.2	153.6	139.4	196.3	131.8

注1) 市民病院の
部門別100床当たり職員数 = $\frac{\text{部門別常勤職員数}}{\text{総病床数 (545) - 感染症病床数 (6)}} \times 100$

まちなか病院の
部門別100床当たり職員数 = $\frac{\text{部門別常勤職員数}}{\text{総病床数 (50)}} \times 100$

注2) 職員数は常勤換算後の職員数である。

市民病院の100床当たり職員数は全体では163.9人で、令和2年度に比べ3.4人の減となっている。これは、薬剤部門で0.5人の増となったが、看護部門で2.6人、その他職員で0.6人、それぞれ減となったことなどによるものである。

まちなか病院の100床当たり職員数は全体では161.4人で、令和2年度に比べ9.2人の増となっている。これは、その他職員で3.4人の減となったが、看護部門で16.2人の増となったことなどによるものである。

(3) 材 料 費

病院別の薬品費及び診療材料費（医療消耗備品費を含む。）に関する状況は、第11表のとおりである。

第11表

(1) 市民病院

区 分		3年度	2年度	元年度	2年度 全国同種
薬 品 費	薬 品 費 (千円)	1,043,800	1,003,963	1,236,109	2,821,571
	費用に占める割合(%)	8.6	8.3	9.9	13.6
	患者1人1日当たり薬品費(円)	3,064	3,314	3,140	7,040
診 療 材 料 費	診 療 材 料 費 (千円)	1,170,608	999,967	1,329,265	2,222,897
	費用に占める割合(%)	9.7	8.2	10.6	10.7

(2) まちなか病院

区 分		3年度	2年度	元年度	2年度 全国同種
薬 品 費	薬 品 費 (千円)	98,269	117,106	150,084	68,851
	費用に占める割合(%)	10.5	12.1	15.6	6.0
	患者1人1日当たり薬品費(円)	3,046	3,891	5,125	1,454
診 療 材 料 費	診 療 材 料 費 (千円)	34,084	42,124	42,306	46,273
	費用に占める割合(%)	3.6	4.3	4.4	4.0

注) 全国統計との比較のため、薬品費には血液を含まず、診療材料費に含む。

薬 品 費

市民病院の令和3年度の決算額は1,043,800千円で、令和2年度に比べ39,837千円、4.0ポイントの増となっている。

患者1人1日当たり薬品費は3,064円で、令和2年度に比べ250円、7.5ポイントの減となっている。

なお、費用に占める割合は8.6%で、令和2年度に比べ0.4ポイントの増となっている。

まちなか病院の令和3年度の決算額は98,269千円で、令和2年度に比べ18,837千円、16.1ポイントの減となっている。

患者1人1日当たり薬品費は3,046円で、令和2年度に比べ845円、21.7ポイントの減となっている。

診療材料費

市民病院の令和3年度の決算額は1,170,608千円で、令和2年度に比べ170,641千円、17.1ポイントの増となっている。

なお、費用に占める割合は9.7%で、令和2年度に比べ1.5ポイントの増となっている。

まちなか病院の令和3年度の決算額は34,084千円で、令和2年度に比べ8,040千円、19.1ポイントの減となっている。

なお、費用に占める割合は3.6%で、令和2年度に比べ0.7ポイントの減となっている。

(4) 診療収入の状況

ア 科別患者数比較表

病院別の科別入院・外来患者数は、第12表及び第13表のとおりである。

第12表 科別入院患者数 (単位：人・%)

区分	総 数					1日平均患者数				
	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	差引増(△)減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	3年度 (C)	2年度 (D)	元年度	差引増(△)減 (C-D)	
市民病院	内科	70,534	62,345	76,891	8,189	113.1	193.2	170.8	210.1	22.4
	呼吸器・血管外科	2,564	2,037	3,409	527	125.9	7.0	5.6	9.3	1.4
	小児科	1,990	756	999	1,234	263.2	5.5	2.1	2.7	3.4
	外科	9,835	7,665	11,721	2,170	128.3	26.9	21.0	32.0	5.9
	整形外科	11,591	12,406	18,846	△ 815	93.4	31.8	34.0	51.5	△ 2.2
	形成外科	649	531	670	118	122.2	1.8	1.5	1.8	0.3
	脳神経外科	6,044	6,263	6,038	△ 219	96.5	16.6	17.2	16.5	△ 0.6
	皮膚科	1,414	1,100	1,773	314	128.5	3.9	3.0	4.8	0.9
	泌尿器科	3,715	3,726	5,851	△ 11	99.7	10.2	10.2	16.0	0.0
	産婦人科	4,673	3,413	4,770	1,260	136.9	12.8	9.4	13.0	3.4
	眼科	666	706	1,105	△ 40	94.3	1.8	1.9	3.0	△ 0.1
	耳鼻いんこう科	2,021	1,489	1,999	532	135.7	5.5	4.1	5.5	1.4
	リハビリテーション科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	放射線科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	麻酔科	99	157	284	△ 58	63.1	0.3	0.4	0.8	△ 0.1
	緩和ケア内科	3,040	2,973	5,014	67	102.3	8.3	8.1	13.7	0.2
	歯科口腔外科	723	633	1,010	90	114.2	2.0	1.7	2.8	0.3
	精神科	6,965	7,798	8,660	△ 833	89.3	19.1	21.4	23.7	△ 2.3
	計	126,523	113,998	149,040	12,525	111.0	346.6	312.3	407.2	34.3
まちなか病院	内科	11,027	10,236	6,936	791	107.7	30.2	28.0	19.0	2.2
	外科	3,438	2,474	2,424	964	139.0	9.4	6.8	6.6	2.6
	整形外科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	眼科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	婦人科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	14,465	12,710	9,360	1,755	113.8	39.6	34.8	25.6	4.8

市民病院の入院患者数は126,523人で、令和2年度に比べ12,525人、11.0ポイント

の増となっている。1日平均患者数は346.6人で、令和2年度に比べ34.3人、11.0ポイントの増となっている。1日平均患者数で、令和2年度に比べ減少したのは精神科、整形外科、脳神経外科などで、増加したのは内科、外科、産婦人科などである。

まちなか病院の入院患者数は14,465人で、令和2年度に比べ1,755人、13.8ポイントの増となっている。1日平均患者数は39.6人で、令和2年度に比べ4.8人、13.8ポイントの増となっており、内科及び外科共に増加している。

第13表

科別外来患者数

(単位：人・%)

区分	総数					1日平均患者数				
	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	差引増(△)減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	3年度 (C)	2年度 (D)	元年度	差引増(△)減 (C-D)	
市民病院	内科	59,808	55,529	64,392	4,279	107.7	247.1	228.5	268.3	18.6
	呼吸器・血管外科	4,755	4,315	5,535	440	110.2	19.6	17.8	23.1	1.8
	小児科	3,984	2,386	3,928	1,598	167.0	16.5	9.8	16.4	6.7
	外科	9,930	8,921	12,980	1,009	111.3	41.0	36.7	54.1	4.3
	整形外科	12,999	11,636	16,293	1,363	111.7	53.7	47.9	67.9	5.8
	形成外科	4,692	4,411	5,890	281	106.4	19.4	18.2	24.5	1.2
	脳神経外科	3,738	3,222	3,782	516	116.0	15.4	13.3	15.8	2.1
	皮膚科	9,528	8,859	11,125	669	107.6	39.4	36.5	46.4	2.9
	泌尿器科	10,694	9,123	10,983	1,571	117.2	44.2	37.5	45.8	6.7
	産婦人科	11,414	8,743	11,564	2,671	130.6	47.2	36.0	48.2	11.2
	眼科	7,553	6,885	8,461	668	109.7	31.2	28.3	35.3	2.9
	耳鼻いんこう科	5,461	4,476	5,180	985	122.0	22.6	18.4	21.6	4.2
	リハビリテーション科	31,895	26,451	43,305	5,444	120.6	131.8	108.9	180.4	22.9
	放射線科	3,313	2,930	2,341	383	113.1	13.7	12.1	9.8	1.6
	麻酔科	5,340	4,215	5,191	1,125	126.7	22.1	17.3	21.6	4.8
	緩和ケア内科	1,914	1,600	2,306	314	119.6	7.9	6.6	9.6	1.3
	歯科口腔外科	7,497	6,399	9,456	1,098	117.2	31.0	26.3	39.4	4.7
精神科	19,612	18,839	21,878	773	104.1	81.0	77.5	91.2	3.5	
計	214,127 (242)	188,940 (243)	244,590 (240)	25,187 (△1)	113.3	884.8	777.5	1,019.1	107.3	
まちなか病院	内科	12,058 (242)	12,375 (243)	13,004 (240)	△317 (△1)	97.4	49.8	50.9	54.2	△1.1
	外科	1,923 (242)	1,686 (233)	1,891 (240)	237 (9)	114.1	7.9	7.2	7.9	0.7
	整形外科	2,146 (147)	1,792 (134)	3,130 (148)	354 (13)	119.8	14.6	13.4	21.1	1.2
	眼科	1,356 (143)	1,260 (137)	1,589 (140)	96 (6)	107.6	9.5	9.2	11.4	0.3
	婦人科	317 (49)	277 (45)	312 (50)	40 (4)	114.4	6.5	6.2	6.2	0.3
	計	17,800 (242)	17,390 (243)	19,926 (240)	410 (△1)	102.4	73.6	71.6	83.0	2.0

注) () 内は各年度の診療日数である

市民病院の外来患者数は214,127人で、令和2年度に比べ25,187人、13.3ポイントの増となっている。1日平均患者数は884.8人で、令和2年度に比べ107.3人、13.8ポイントの増となっている。1日平均患者数は令和2年度に比べ全ての診療科で増加している。

まちなか病院の外来患者数は17,800人で、令和2年度に比べ410人、2.4ポイントの増となっている。1日平均患者数は73.6人で、令和2年度に比べ2.0人、2.8ポイントの増となっている。1日平均患者数で、令和2年度に比べ減少したのは内科で、増加したのは整形外科、外科などである。

イ 科別診療収入比較表

病院別の科別入院・外来診療収入は、第14表及び第15表のとおりである。

第14表 科別入院診療収入 (単位:千円・%、患者1人1日当たり診療収入:円)

区 分	診 療 収 入					患者1人1日当たり診療収入				
	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	差引増(△)減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	3年度 (C)	2年度 (D)	元年度	差引増(△)減 (C-D)	
市民病院	内 科	3,583,144	3,031,602	3,618,362	551,542	118.2	50,800	48,626	47,058	2,174
	呼吸器・血管外科	290,646	248,328	388,524	42,319	117.0	113,357	121,909	113,970	△ 8,552
	小 児 科	95,290	35,908	48,262	59,382	265.4	47,884	47,497	48,310	387
	外 科	697,318	559,570	820,081	137,748	124.6	70,902	73,003	69,967	△ 2,102
	整 形 外 科	716,950	696,754	1,054,530	20,197	102.9	61,854	56,163	55,955	5,691
	形 成 外 科	42,247	33,973	53,255	8,273	124.4	65,095	63,980	79,485	1,115
	脳 神 経 外 科	393,306	359,110	388,588	34,197	109.5	65,074	57,338	64,357	7,736
	皮 膚 科	52,663	42,268	64,620	10,395	124.6	37,244	38,426	36,446	△ 1,181
	泌 尿 器 科	223,322	198,713	311,858	24,609	112.4	60,114	53,331	53,300	6,782
	産 婦 人 科	301,311	196,767	284,802	104,544	153.1	64,479	57,652	59,707	6,827
	眼 科	69,187	68,062	107,649	1,125	101.7	103,884	96,405	97,420	7,479
	耳鼻いんこう科	121,465	90,978	115,856	30,487	133.5	60,102	61,100	57,957	△ 999
	リハビリテーション科	128,553	120,098	167,216	8,455	107.0	—	—	—	—
	放 射 線 科	28,134	24,171	21,820	3,963	116.4	—	—	—	—
	麻 酔 科	8,287	12,986	17,716	△ 4,699	63.8	83,708	82,712	62,380	996
	緩和ケア内科	148,609	153,476	270,929	△ 4,867	96.8	48,885	51,623	54,035	△ 2,739
	歯科口腔外科	53,910	46,668	68,017	7,243	115.5	74,564	73,724	67,344	840
	精 神 科	185,144	205,782	219,024	△ 20,638	90.0	26,582	26,389	25,291	193
計	7,139,487	6,125,213	8,021,107	1,014,274	116.6	56,428	53,731	53,818	2,697	
まちなか病院	内 科	353,784	308,425	189,915	45,359	114.7	32,083	30,131	27,381	1,952
	外 科	113,402	77,150	70,157	36,252	147.0	32,985	31,184	28,943	1,800
	整 形 外 科	18	322	912	△ 304	5.6	—	—	—	—
	婦 人 科	—	5	66	△ 5	皆減	—	—	—	—
	眼 科	—	56	282	△ 56	皆減	—	—	—	—
	計	467,204	385,959	261,332	81,245	121.1	32,299	30,367	27,920	1,932

市民病院の入院の診療収入は7,139,487千円で、令和2年度に比べ1,014,274千円、16.6ポイントの増となっている。

科別診療収入で、令和2年度に比べ減少したのは精神科、緩和ケア内科、麻酔科で、増加したのは内科、外科、産婦人科などである。

患者1人1日当たり診療収入は56,428円で、令和2年度に比べ2,697円、5.0ポイントの増となっている。

科別患者1人1日当たり診療収入で、令和2年度に比べ減少したのは呼吸器・血管外科、緩和ケア内科、外科などで、増加したのは脳神経外科、眼科、産婦人科などである。

まちなか病院の入院の診療収入は467,204千円で、令和2年度に比べ81,245千円、21.1ポイントの増となっている。

科別診療収入で、令和2年度に比べ減少したのは整形外科などで、増加したのは内科及び外科である。

患者1人1日当たり診療収入は32,299円で、令和2年度に比べ1,932円、6.4ポイントの増となっている。

科別患者1人1日当たり診療収入は、令和2年度に比べ内科及び外科共に増加している。

第15表 科別外来診療収入

(単位:千円・%、患者1人1日当たり診療収入:円)

区 分	診 療 収 入					患者1人1日当たり診療収入				
	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	差引増(△)減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	3年度 (C)	2年度 (D)	元年度	差引増(△)減 (C-D)	
市 民 病 院	内 科	1,435,714	1,292,698	1,392,388	143,016	111.1	24,005	23,280	21,624	726
	呼吸器・血管外科	88,512	65,014	86,132	23,498	136.1	18,615	15,067	15,561	3,548
	小 児 科	42,833	29,358	35,206	13,475	145.9	10,751	12,304	8,963	△ 1,553
	外 科	266,164	319,177	413,541	△ 53,013	83.4	26,804	35,778	31,860	△ 8,974
	整 形 外 科	88,813	80,904	128,912	7,909	109.8	6,832	6,953	7,912	△ 121
	形 成 外 科	26,165	22,684	27,758	3,481	115.3	5,577	5,143	4,713	434
	脳 神 経 外 科	36,634	33,630	48,008	3,004	108.9	9,800	10,438	12,694	△ 637
	皮 膚 科	15,047	13,193	18,280	1,854	114.1	1,579	1,489	1,643	90
	泌 尿 器 科	184,080	167,959	197,522	16,121	109.6	17,213	18,411	17,984	△ 1,197
	産 婦 人 科	53,782	54,129	62,649	△ 346	99.4	4,712	6,191	5,418	△ 1,479
	眼 科	70,509	58,331	60,623	12,178	120.9	9,335	8,472	7,165	863
	耳 鼻 咽 科	57,439	53,062	43,125	4,377	108.2	10,518	11,855	8,325	△ 1,337
	リハビリテーション科	6,767	4,361	10,550	2,406	155.2	212	165	244	47
	放 射 線 科	58,075	54,076	60,872	3,999	107.4	17,529	18,456	26,002	△ 927
	麻 酔 科	4,713	3,121	5,591	1,592	151.0	883	740	1,077	142
	緩和ケア内科	4,793	3,924	6,103	869	122.1	2,504	2,453	2,647	52
	歯科口腔外科	43,345	35,042	48,597	8,303	123.7	5,782	5,476	5,139	306
精 神 科	126,713	114,835	136,161	11,878	110.3	6,461	6,096	6,224	365	
計	2,610,101	2,405,498	2,782,017	204,603	108.5	12,190	12,732	11,374	△ 542	
ま ち な か 病 院	内 科	199,640	208,721	231,586	△ 9,081	95.6	16,557	16,866	17,809	△ 309
	外 科	13,668	11,378	13,736	2,290	120.1	7,108	6,749	7,264	359
	整 形 外 科	24,974	27,364	44,188	△ 2,390	91.3	11,637	15,270	14,118	△ 3,633
	婦 人 科	2,428	2,359	2,451	69	102.9	7,658	8,515	7,856	△ 857
	眼 科	8,716	8,377	9,497	340	104.1	6,428	6,648	5,977	△ 220
	計	249,426	258,198	301,457	△ 8,772	96.6	14,013	14,848	15,129	△ 835

市民病院の外来の診療収入は2,610,101千円で、令和2年度に比べ204,603千円、8.5ポイントの増となっている。

科別診療収入で、令和2年度に比べ減少したのは外科及び産婦人科で、増加したのは内科、呼吸器・血管外科、泌尿器科などである。

患者1人1日当たり診療収入は12,190円で、令和2年度に比べ542円、4.3ポイントの減となっている。

科別患者1人1日当たり診療収入で、令和2年度に比べ増加したのは呼吸器・血管外科、眼科、内科などで、減少したのは外科、小児科、産婦人科などである。

まちなか病院の外来の診療収入は249,426千円で、令和2年度に比べ8,772千円、

3.4ポイントの減となっている。

科別診療収入で、令和2年度に比べ増加したのは外科、眼科、婦人科で、減少したのは内科及び整形外科である。

患者1人1日当たり診療収入は14,013円で、令和2年度に比べ835円、5.6ポイントの減となっている。

科別患者1人1日当たり診療収入で、令和2年度に比べ増加したのは外科で、減少したのは整形外科、婦人科、内科などである。

ウ 職員1人1日当たり患者数及び診療収入比較

病院別の職員1人1日当たりの患者数及び診療収入の状況は、第16表のとおりである。

第16表

(1) 市民病院

(単位：人・円)

区 分		3年度	2年度	元年度	2年度 全国同種	
患 者 数	医 師	入 院	3.48	3.21	3.95	2.5
		外 来	5.88	5.31	6.49	4.0
		計	9.36	8.52	10.44	6.5
患 者 数	看 護 師	入 院	0.65	0.57	0.70	0.7
		外 来	1.09	0.94	1.15	1.1
		計	1.74	1.50	1.86	1.8
診 療 収 入	医 師	267,890	239,950	286,532	266,273	
	看 護 師	49,811	42,330	50,999	69,198	

(2) まちなか病院

(単位：人・円)

区 分		3年度	2年度	元年度	2年度 全国同種	
患 者 数	医 師	入 院	6.61	4.97	3.88	6.8
		外 来	8.13	6.81	8.27	12.8
		計	14.73	11.78	12.15	19.6
患 者 数	看 護 師	入 院	1.05	0.93	0.69	0.9
		外 来	1.30	1.27	1.47	1.7
		計	2.35	2.19	2.16	2.6
診 療 収 入	医 師	327,228	252,117	233,523	282,002	
	看 護 師	52,252	46,967	41,476	37,730	

注1) 職員1人1日当たり患者数 = $\frac{\text{年延入院（又は外来）患者数}}{\text{年延医師（又は看護師）数}}$

注2) 「年延医師（又は看護師）数」は、年度中において在籍した医師（会計年度任用職員を含む。）の延数、看護師（会計年度任用職員を含む。）の延数である。

（年延医師数）

市民病院：36,394人、まちなか病院：2,190人

（年延看護師）

市民病院：195,732人、まちなか病院：13,715人

注3) 職員1人1日当たり診療収入 = $\frac{\text{入院・外来診療収入}}{\text{年延医師（又は看護師）数}}$

市民病院の職員1人1日当たり患者数の合計は、医師部門は9.36人で、令和2年度に比べ0.84人の増となり、看護部門では1.74人で、令和2年度に比べ0.24人の増となっている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師部門は267,890円で、令和2年度に比べ27,940円、11.6ポイントの増となり、看護部門では49,811円で、令和2年度に比べ7,481円、17.7ポイントの増となっている。

まちなか病院の職員1人1日当たり患者数の合計は、医師部門は14.73人で、令和2年度に比べ2.95人の増となり、看護部門では2.35人で、令和2年度に比べ0.16人の増となっている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師部門は327,228円で、令和2年度に比べ75,111円、29.8ポイントの増となり、看護部門では52,252円で、令和2年度に比べ5,285円、11.3ポイントの増となっている。

エ 検査件数比較

病院別の検査件数に関する状況は、第17表のとおりである。

第17表

(1) 市民病院

(単位：件・千円)

区 分	3年度	2年度	元年度	2年度 全国同種
患者100人当たり検査件数	725.6	677.3	658.3	727.0
検査技師1人当たり検査件数	74,898	62,178	79,490	71,422
検査技師1人当たり検査収入	21,807	18,182	21,692	28,882

(2) まちなか病院

(単位：件・千円)

区 分	3年度	2年度	元年度	2年度 全国同種
患者100人当たり検査件数	340.1	276.6	520.2	271.9
検査技師1人当たり検査件数	27,434	20,813	38,089	51,044
検査技師1人当たり検査収入	14,693	15,424	18,774	27,680

$$\text{注1) 患者100人当たり検査件数} = \frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100人$$

(年間検査件数)

市民病院：2,471,631件、まちなか病院：109,737件

$$\text{注2) 検査技師1人当たり検査件数} = \frac{\text{年間検査件数}}{\text{検査技師数}}$$

(検査技師数)

市民病院：33.0人、まちなか病院：4.0人

$$\text{注3) 検査技師1人当たり検査収入} = \frac{\text{入院外来検査収入}}{\text{検査技師数}}$$

(入院外来検査収入)

市民病院：719,627千円、まちなか病院：58,770千円

市民病院の患者100人当たり検査件数は725.6件で、令和2年度に比べ48.2件、7.1ポイントの増となっている。

また、検査技師 1 人当たり検査件数は74,898件で、令和2年度に比べ12,720件、20.5ポイント、検査技師 1 人当たり検査収入は21,807千円で、令和2年度に比べ3,624千円、19.9ポイント、それぞれ増となっている。

まちなか病院の患者100人当たり検査件数は340.1件で、令和2年度に比べ63.5件、23.0ポイントの増となっている。

また、検査技師 1 人当たり検査件数は27,434件で、令和2年度に比べ6,622件、31.8ポイントの増となったが、検査技師 1 人当たり検査収入は14,693千円で、令和2年度に比べ731千円、4.7ポイントの減となっている。

オ 放射線件数比較

病院別の放射線件数に関する状況は、第18表のとおりである。

第18表

(1) 市民病院

(単位：件・千円)

区 分	3年度	2年度	元年度	2年度 全国同種
患者100人当たり放射線件数	27.9	24.6	24.6	35.2
放射線技師1人当たり放射線件数	3,651	2,757	3,596	4,534
放射線技師1人当たり放射線収入	18,546	15,645	18,694	26,711

(2) まちなか病院

(単位：件・千円)

区 分	3年度	2年度	元年度	2年度 全国同種
患者100人当たり放射線件数	17.9	19.5	20.8	15.6
放射線技師1人当たり放射線件数	2,887	2,934	3,042	3,305
放射線技師1人当たり放射線収入	7,443	8,814	11,378	12,797

注1) 患者100人当たり放射線件数 = $\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100人$
 (年間放射線件数)
 市民病院：94,914件、まちなか病院：5,774件

注2) 放射線技師1人当たり放射線件数 = $\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{放射線技師数}}$
 (放射線技師数)
 市民病院：26.0人、まちなか病院：2.0人

注3) 放射線技師1人当たり放射線収入 = $\frac{\text{入院外来放射線収入}}{\text{放射線技師数}}$
 (入院外来放射線収入)
 市民病院：482,197千円、まちなか病院：14,886千円

市民病院の患者100人当たり放射線件数は27.9件で、令和2年度に比べ3.3件、13.4ポイントの増となっている。

また、放射線技師1人当たり放射線件数は3,651件で、令和2年度に比べ894件、32.4ポイント、放射線技師1人当たり放射線収入は18,546千円で、令和2年度に比

べ2,901千円、18.5ポイント、それぞれ増となっている。

まちなか病院の患者100人当たり放射線件数は17.9件で、令和2年度に比べ1.6件、8.2ポイントの減となっている。

また、放射線技師1人当たり放射線件数は2,887件で、令和2年度に比べ47件、1.6ポイント、放射線技師1人当たり放射線収入は7,443千円で、令和2年度に比べ1,371千円、15.6ポイント、それぞれ減となっている。

6 財政の状況

令和3年度の財政状況は、第19表及び第20表のとおりである。

第19表 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	3年度		2年度		元年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固定資産	9,325,263	74.5	9,782,649	71.8	9,815,635	74.1	95.3	99.7
有形固定資産	9,313,529	74.4	9,750,792	71.6	9,769,571	73.7	95.5	99.8
無形固定資産	11,735	0.1	31,856	0.2	46,064	0.3	36.8	69.2
2 流動資産	3,197,630	25.5	3,840,014	28.2	3,434,345	25.9	83.3	111.8
現金預金	1,179,529	9.4	1,340,934	9.8	1,277,078	9.6	88.0	105.0
未収金	1,975,215	15.8	2,455,668	18.0	2,118,247	16.0	80.4	115.9
貯蔵品	42,886	0.3	43,412	0.3	39,020	0.3	98.8	111.3
資産合計	12,522,893	100.0	13,622,663	100.0	13,249,980	100.0	91.9	102.8
3 固定負債	6,375,462	50.9	6,873,778	50.5	6,833,314	51.6	92.8	100.6
企業債	3,266,728	26.1	3,670,647	26.9	3,773,785	28.5	89.0	97.3
引当金	3,108,733	24.8	3,203,130	23.5	3,059,529	23.1	97.1	104.7
4 流動負債	2,362,138	18.9	3,026,311	22.2	2,927,357	22.1	78.1	103.4
企業債	769,119	6.1	737,338	5.4	739,955	5.6	104.3	99.6
未払金	710,777	5.7	1,506,534	11.1	1,152,803	8.7	47.2	130.7
未払費用	366,594	2.9	238,131	1.7	524,716	4.0	153.9	45.4
引当金	471,798	3.8	500,345	3.7	465,312	3.5	94.3	107.5
預り金	43,851	0.4	43,963	0.3	44,571	0.3	99.7	98.6
5 繰延収益	165,908	1.3	183,146	1.3	115,861	0.9	90.6	158.1
長期前受金	165,908	1.3	183,146	1.3	115,861	0.9	90.6	158.1
負債合計	8,903,507	71.1	10,083,235	74.0	9,876,532	74.5	88.3	102.1
6 資本金	8,857,027	70.7	8,715,828	64.0	8,540,401	64.5	101.6	102.1
資本金	8,857,027	70.7	8,715,828	64.0	8,540,401	64.5	101.6	102.1
7 剰余金	△5,237,641	△41.8	△5,176,400	△38.0	△5,166,953	△39.0	101.2	100.2
資本剰余金	10,224	0.1	10,224	0.1	10,224	0.1	100.0	100.0
欠損金(△)	△5,247,865	△41.9	△5,186,624	△38.1	△5,177,177	△39.1	101.2	100.2
資本合計	3,619,386	28.9	3,539,428	26.0	3,373,447	25.5	102.3	104.9
負債・資本合計	12,522,893	100.0	13,622,663	100.0	13,249,980	100.0	91.9	102.8

注) 市民病院とまちなか病院を合計した数値を計上している。なお、病院別固定資産内訳については、101頁の別表2のとおりである。

令和3年度は、資産総額12,522,893千円、負債総額8,903,507千円、資本総額3,619,386千円であり、令和2年度に比べ資産総額で1,099,769千円、8.1ポイント、負債総額で1,179,727千円、11.7ポイント、それぞれ減となり、資本総額で79,958千円、2.3ポイントの増となっている。

固定資産は9,325,263千円で、令和2年度に比べ457,385千円、4.7ポイントの減となっている。これは、有形固定資産の車両運搬具で1,217千円の増となったが、有形固定資産の建物で271,108千円、器械備品で165,572千円、無形固定資産のソフトウェアで20,122千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

流動資産は3,197,630千円で、令和2年度に比べ642,384千円、16.7ポイントの減となっている。これは、未収金で480,453千円、現金預金で161,405千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

未収金1,975,215千円は、未収金の帳簿価額から貸倒引当金8,957千円を控除した額である。未収金の主なものは、医業未収金1,958,119千円（調定と収入の時期的なずれによる保険関係など1,834,261千円や、診療収入の個人負担分の現年度分66,398千円と過年度分57,460千円など）、医業外未収金23,838千円である。

固定負債は6,375,462千円で、令和2年度に比べ498,316千円、7.2ポイントの減となっている。これは、企業債で403,919千円、引当金で94,397千円、それぞれ減となったことによるものである。

流動負債は2,362,138千円で、令和2年度に比べ664,173千円、21.9ポイントの減となっている。これは、未払費用で128,463千円の増となったが、未払金で795,758千円、引当金で28,547千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

繰延収益は165,908千円で、令和2年度に比べ17,239千円、9.4ポイントの減となっている。

資本金は8,857,027千円で、令和2年度に比べ141,199千円、1.6ポイントの増となっている。これは、一般会計繰入金の受入れを行ったことによるものである。

剰余金は△5,237,641千円で、令和2年度に比べ、マイナス幅が61,241千円の増となっている。これは、令和3年度の当年度純損失が発生したことによるものである。

第20表 未処理欠損金

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	元年度
前年度繰越欠損金	△5,186,624	△5,177,177	△4,544,593
当年度純損失	△61,241	△9,447	△632,585
当年度未処理欠損金	△5,247,865	△5,186,624	△5,177,177

令和3年度の前年度繰越欠損金5,186,624千円に当年度純損失61,241千円を加えた当年度未処理欠損金は、5,247,865千円となっている。

7 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第21表のとおりである。

第21表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区	分	3年度 (A)		2年度 (B)	元年度 (C)	対前年度比		
		市民	まちなか			(A/B)	(B/C)	
一般会計繰入金	収益的収入分	1,040,850	1,002,633	38,217	1,675,499	1,024,100	62.1	163.6
	負担金	681,931	664,680	17,251	712,912	663,831	95.7	107.4
	補助金	358,919	337,953	20,966	962,587	360,269	37.3	267.2
	資本的収入分	141,199	135,442	5,757	175,427	136,966	80.5	128.1
	出資金	141,199	135,442	5,757	175,427	136,966	80.5	128.1
	合計 (a)	1,182,049	1,138,075	43,974	1,850,926	1,161,066	63.9	159.4
収益的収入及び資本的収入 決算額合計 (b)		13,470,602		13,991,606	14,123,637	96.3	99.1	
繰入率	a/b	8.8		13.2	8.2	—	—	

注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は1,182,049千円で、令和2年度に比べ668,877千円、36.1ポイントの減となっている。

このうち、収益的収入分は1,040,850千円で、その主なものは高度医療に要する経費、基礎年金拠出金に要する経費、救急医療の確保に要する経費であり、令和2年度に比べ634,649千円、37.9ポイントの減となっている。これは、基礎年金拠出金に要する経費で11,976千円、精神病棟運営に要する経費で10,155千円、リハビリ診療部門運営に要する経費で3,171千円、それぞれ増となったが、病院事業経営支援に要する経費で560,000千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る繰入金で53,180千円、高度医療に要する経費で38,202千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、資本的収入分は141,199千円で、令和2年度に比べ34,228千円、19.5ポイントの減となっている。これは、企業債償還元金に対する出資金で27,522千円の増となったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る繰入金で61,750千円の減となったことによるものである。

8 事業経営分析表

第22表

分析項目		3年度	2年度	2年度 全国平均	算定方法	備考													
構成比率	1 固定資産構成比率	%	74.5	71.8	74.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	2 固定負債構成比率	%	50.9	50.5	55.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	3 自己資本構成比率	%	30.2	27.3	29.7	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。												
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	91.8	92.3	87.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	5 固定比率	%	246.4	262.8	250.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	6 流動比率	%	135.4	126.9	170.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。												
	7 酸性試験比率(当座比率)	%	133.6	125.5	164.7	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。												
	8 現金比率	%	49.9	44.3	87.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。												
回転率	9 固定資産回転率		1.15	0.98	0.69	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。												
	10 流動資産回転率		3.13	2.64	2.15	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の利用度を表す。												
	11 貯蔵品回転率		27.67	28.21	—	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入} - \text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	貯蔵品の利用度を表す。												
収益率	12 総資本利益率	%	△0.51	△0.07	2.31	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	13 総収支比率	%	99.5	99.9	102.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能力を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	14 経常収支比率	%	99.5	99.9	101.9	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で通常の営業活動による収益状況を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	15 医業収支比率	%	87.8	77.4	83.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	当期の医業収益と医業費用との割合で営業活動の能力を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
その他	16 利子負担率	%	0.4	0.4	1.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	17 企業償還元金対減価償却額比率	%	94.7	99.8	161.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	18 職員1人当たり 当たりの 医業収益	千円	11,027	9,487	11,959	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>3年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益勘定所属職員数</td> <td>999人</td> <td>1,011人</td> </tr> <tr> <td>資本勘定所属職員数</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>999人</td> <td>1,011人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	3年度	2年度	損益勘定所属職員数	999人	1,011人	資本勘定所属職員数	0人	0人	計	999人	1,011人
区 分	3年度	2年度																	
損益勘定所属職員数	999人	1,011人																	
資本勘定所属職員数	0人	0人																	
計	999人	1,011人																	
	19 累積欠損金比率	%	47.6	54.1	55.8	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	累積欠損金の割合を表すもので、0%であることが求められる。												

構成比率

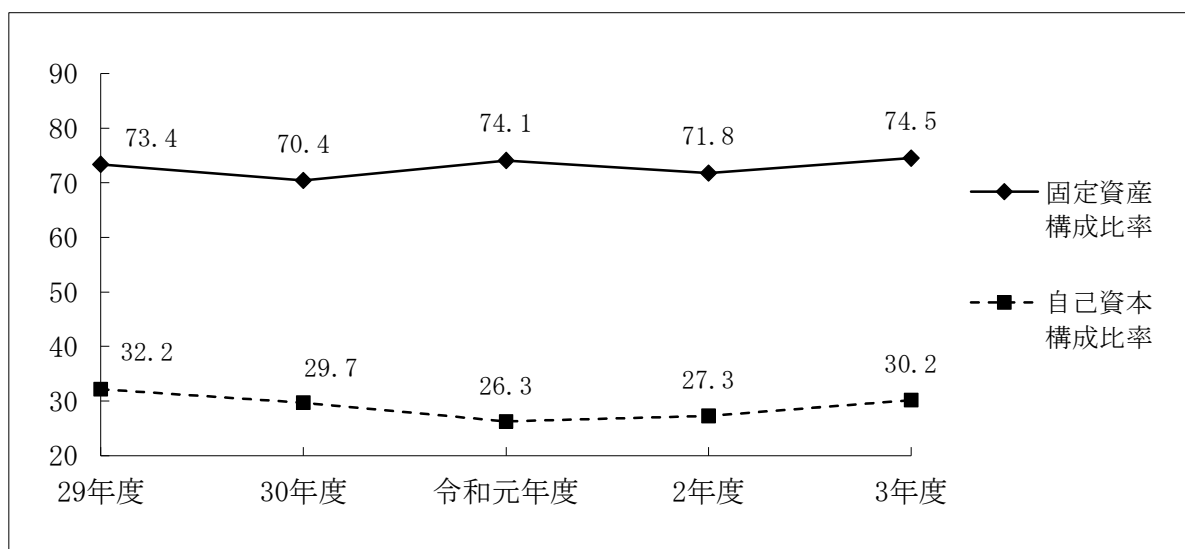
固定資産構成比率は74.5%で、令和2年度に比べ2.7ポイントの増となっている。これは、流動資産の未収金が減少したことなどによるものである。

固定負債構成比率は50.9%で、令和2年度に比べ0.5ポイントの増となっている。これは、流動負債の未払金が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は30.2%で、令和2年度に比べ2.9ポイントの増となっている。これは、負債が減少したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 構成比率の推移 (単位：%)



財務比率

流動比率は135.4%で、令和2年度に比べ8.5ポイント、酸性試験比率（当座比率）は133.6%で、令和2年度に比べ8.1ポイント、現金比率は49.9%で、令和2年度に比べ5.6ポイント、それぞれ増となっている。

これらは、流動負債が減少したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は $\Delta 0.51\%$ で、令和2年度に比べマイナス幅が0.44ポイント増加し、経常収支比率は99.5%で、令和2年度に比べ0.4ポイントの減となっている。

これは、医業外収益が減少したことや、医業費用が増加したことなどによるものである。（総収支比率及び医業収支比率については、73頁に記載）

別表 1 損益計算書（病院別内訳）

（単位：円）

区 分	令和3年度	病院別内訳	
		市民病院	まちなか病院
病院事業収益	12,962,116,783	12,110,063,874	852,052,909
医業収益	11,015,863,833	10,222,341,643	793,522,190
入院収益	7,606,690,772	7,139,486,943	467,203,829
入院収益	7,606,690,772	7,139,486,943	467,203,829
外来収益	2,859,527,149	2,610,101,205	249,425,944
外来収益	2,859,527,149	2,610,101,205	249,425,944
他会計負担金	154,393,000	154,393,000	0
救急医療負担金	154,393,000	154,393,000	0
その他医業収益	395,252,912	318,360,495	76,892,417
室料差額収益	79,304,550	73,353,050	5,951,500
公衆衛生活動収益	164,413,584	107,952,300	56,461,284
医療相談収益	73,655,694	60,926,809	12,728,885
その他医業収益	77,879,084	76,128,336	1,750,748
医業外収益	1,935,642,751	1,882,422,031	53,220,720
受取利息配当金	6	6	0
預金利息	6	6	0
他会計補助金	361,456,010	340,300,050	21,155,960
補助金	954,923,985	952,173,985	2,750,000
国庫補助金	144,215,000	141,465,000	2,750,000
県補助金	809,003,000	809,003,000	0
その他補助金	1,705,985	1,705,985	0
他会計負担金	527,538,000	510,287,000	17,251,000
長期前受金戻入	21,852,667	21,559,177	293,490
寄附金	749,200	749,200	0
その他医業外収益	69,122,883	57,352,613	11,770,270
不用品売却収益	32,635	32,635	0
その他医業外収益	69,090,248	57,319,978	11,770,270
特別利益	10,610,199	5,300,200	5,309,999
固定資産売却益	5,309,999	0	5,309,999
その他特別利益	5,300,200	5,300,200	0
収益合計	12,962,116,783	12,110,063,874	852,052,909

(単位：円)

区 分	金 額	病院別内訳	
		市民病院	まちなか病院
病 院 事 業 費 用	13,023,357,519	12,086,542,534	936,814,985
医 業 費 用	12,547,630,998	11,643,517,195	904,113,803
給与費	7,243,585,879	6,682,802,470	560,783,409
給料	3,280,184,156	2,999,426,527	280,757,629
医師給	598,825,901	560,910,701	37,915,200
看護師給	1,836,283,305	1,703,059,801	133,223,504
医療技術員給	535,691,570	477,477,635	58,213,935
事務員給	213,320,416	175,974,251	37,346,165
労務員給	96,062,964	82,004,139	14,058,825
手当	2,305,901,297	2,154,746,068	151,155,229
医師手当	950,686,937	903,612,855	47,074,082
看護師手当	938,798,988	876,291,037	62,507,951
医療技術員手当	297,093,394	273,237,941	23,855,453
事務員手当	98,293,512	83,572,429	14,721,083
労務員手当	21,028,466	18,031,806	2,996,660
賞与引当金繰入額	471,797,830	433,237,135	38,560,695
報酬	139,500	139,500	0
法定福利費	997,973,133	917,358,907	80,614,226
退職給付費	187,589,963	177,894,333	9,695,630
材料費	2,346,762,120	2,214,408,477	132,353,643
薬品費	1,191,226,243	1,092,651,877	98,574,366
診療材料費	1,141,759,692	1,108,768,424	32,991,268
医療消耗備品費	13,776,185	12,988,176	788,009
経費	2,134,227,096	1,931,920,108	202,306,988
厚生福利費	20,868,217	20,189,361	678,856
報償費	108,727,501	78,053,501	30,674,000
旅費交通費	7,854,023	6,399,672	1,454,351
職員被服費	2,317,647	2,185,101	132,546
消耗品費	39,167,872	34,026,183	5,141,689
消耗備品費	6,198,302	5,455,687	742,615
光熱水費	152,755,453	137,231,355	15,524,098
燃料費	80,543,541	76,198,218	4,345,323
食糧費	68,049	68,049	0
印刷製本費	5,838,386	5,481,586	356,800
修繕費	89,583,139	82,657,029	6,926,110
保険料	27,326,160	26,412,995	913,165
賃借料	150,348,557	141,308,374	9,040,183

(単位：円)

区 分	金 額	病院別内訳	
		市民病院	まちなか病院
通信運搬費	13,198,537	11,597,172	1,601,365
委託料	1,408,028,154	1,285,504,240	122,523,914
交際費	243,204	205,093	38,111
手数料	9,788,800	7,991,808	1,796,992
諸会費	4,532,341	4,115,471	416,870
公租公課費	82,800	82,800	0
貸倒引当金繰入額	4,110,957	4,110,957	0
貸倒損失	0	0	0
雑費	2,645,456	2,645,456	0
減 価 償 却 費	778,634,869	771,751,396	6,883,473
建物	294,791,559	293,775,784	1,015,775
構築物	1,800,907	1,778,218	22,689
器械備品	460,364,194	456,108,055	4,256,139
車両運搬具	256,615	256,185	430
無形固定資産	21,421,594	19,833,154	1,588,440
資 産 減 耗 費	20,624,676	20,495,678	128,998
たな卸資産減耗費	2,784,554	2,655,558	128,996
固定資産除却費	17,840,122	17,840,120	2
研 究 研 修 費	23,796,358	22,139,066	1,657,292
研究材料費	2,089,553	2,089,553	0
謝金	130,000	130,000	0
図書費	12,987,983	12,104,693	883,290
旅費	715,085	715,085	0
研究雑費	7,873,737	7,099,735	774,002
医 業 外 費 用	470,426,321	437,725,139	32,701,182
支払利息及び企業債取扱諸費	17,250,103	17,237,502	12,601
企業債利息	17,250,103	17,237,502	12,601
一時借入金利息	0	0	0
雑 損 失	453,176,218	420,487,637	32,688,581
雑損失	453,176,218	420,487,637	32,688,581
特 別 損 失	5,300,200	5,300,200	0
その他特別損失	5,300,200	5,300,200	0
費 用 合 計	13,023,357,519	12,086,542,534	936,814,985

別表 2 固定資産明細表（病院別内訳）

（単位：円）

区 分	令和3年度	病院別内訳	
		市民病院	まちなか病院
有 形 固 定 資 産	25,444,293,057	25,306,299,303	137,993,754
土地	2,082,805,331	2,042,198,495	40,606,836
建物	15,994,983,028	15,976,000,638	18,982,390
構築物	457,208,599	456,972,977	235,622
器械備品	6,901,907,060	6,823,739,110	78,167,950
車両運搬具	7,389,039	7,388,083	956
建設仮勘定	0	0	0
無 形 固 定 資 産	11,734,727	11,060,173	674,554
電話加入権	2,610,764	2,610,229	535
ソフトウェア	9,123,963	8,449,944	674,019
固 定 資 産 合 計	25,456,027,784	25,317,359,476	138,668,308